

【調査】 転化論の展望

Marx の遺稿を編集して『資本論』第2,3部を出版した Engels が、第2部の序文(1885 [28-II])のなかで、Marx の価値論は Rodbertus の剽窃であると批難したものに對して、「価値法則を侵害しないだけでなく、むしろそれを基礎としながら、どうして均等な平均利潤率が形成されるか」という問題を提起し、この問題を完全に解決した『資本論』第3部が出版されるまでに、解決して欲しいとのべたとき以来、価値の生産価格への転化の理論(以下転化論と略す)をめぐる論争は延々と続いており、すでに90年に達する計算になる。Brody がいみじくもいったように、「転化問題は、伝統的なほとんど神格化された問題であって、その問題が取上げられ再考察されるたびに“完全に”解決されたといわれてきた」([5] 88)けれども、転化論をめぐる90年の長い論争は、問題の明確化ないし深化をもたらしてはいるものの、新たな解決は新たなより根源的な問題を提起するという形で現在でも進行中である。このことは、転化論のもつ重要性和その比類なき難しさを証明するものである。だが1970年頃を境として、いわゆる Marx-Renaissance の一環として、近代経済学の第1線で活躍している経済学者(例えば Samuelson, 森嶋通夫等)がこの問題を論ずるようになり、転化問題の定式化が厳密に行なわれ、その種の定式化の中で論証されうることとはほぼ全面的に解明つくされてきた。転化論を狭義に解するかぎり、それは解決されたといっている状況に達している。本論はこのような認識にたつて、従来の転化論を総括的に展望し、今後の転化論の方向性をさぐろうとするものである¹⁾。

引用あるいは文献の指示は、本論の末尾にあげた引用文献のナンバーを[]内に記入することでしめし、[]の前には最初の発表年を後には引用文ページをそれぞれ必要なばあいには入れておいた。引用文のページは引用文献としてあげたもののうち最後のものから行なっており、原論文のそれではないことに留意されたい。

1) ただし第2次世界戦争以前については考察を省略する。それ以前の論文も若干は取上げているが、それはすべて現時点で生きている姿においてである。

I 予備的考察

最近の転化論の一般的傾向は、数量体系(あるいは生産体系)を基礎にして、価値体系と生産価格体系(あるいは価格体系)の関係を考察する点にあるが、このような問題のたて方は数量体系を明示的にしめさなかった従来の転化論にも適用可能であり、かつそのことによって、問題の定式化を明確にすることができるので、本論では一貫して数量体系を取入れたモデルで説明してゆく。

A 数量体系

[1] 生産関数

生産は「1時点投入・1時点産出」型で行なわれると仮定される。すなわち、生産期間の期首に生産財(K_t)と労働(L_t)を投入して生産を行ない、期末に生産量(X_t)を得る。生産関数の形でしめせば、

$$f(K_t, L_t) = X_t \quad (\text{I-1})$$

である。価格形成は期末に行なわれる。

生産関数については以下の仮定をもうける。

仮定 1

生産財の回転期間は、再生産期間に等しい。生産財はすべて流動資本の形態をとる。それゆえに、固定資本は存在せず、固定資本を1種の結合生産物として処理する問題は排除される。生産財はすべて流動資本であるが、流動資本の生産期間も再生産期間に等しいと仮定する。生産財の生産に1再生産期間以上の生産期間を必要とすることから発生する様々な問題も度外視される。

仮定 2

技術は固定的でかつ所与であるとする。技術選択の問題は生じない。この仮定は所与の時点においては生産規模に関する収穫不変を想定することと同じであって、生産関数は1次同時となる。この仮定によって、投入係数、

$$a_{1t} = K_t / X_t \quad (\text{I-2})$$

ただし、 a_{1t} は K_t の供給は I 部門によって行なわれる(後出)ことをしめす。

は固定的かつ所与の値となる。資本財投入係数については、 $1 > a_{11}$ と仮定する。これはわれわれの再生産モデルにおける純生産可能条件である。純生産可能条件は満さ

れているものと仮定する²⁾。

仮定 3

労働はすべて同質の単純労働のみからなると仮定する。この仮定によって、複雑労働を単純労働に還元する問題はすべて射程外におかれる。

[2] 投入物としての賃金財

価格形成を問題とするとき労働力商品をどのように取扱うかは決定的に重要な論点である。いうまでもなく、生産を開始するに当って資本家は労働者を雇用し、かれらを一定時間(T)生産的に消費することによって、剰余価値を生産する。各部門の生産のために直接に投入された労働(L_i)は、

$$L_i = TN_i = l_i X_i \quad (\text{I-3})$$

ただし、 $N_i \cdots i$ 部門での雇用者数

$l_i \cdots$ 労働投入係数(L_i/X_i)

である。

労働者は期末において賃金の支払いを受け(賃金後払原則)、それでもって労働力の再生産に必要な賃金財を買いもどす。いま労働力の単位期間中の再生産に必要な賃金財のバスケットを B でもってあらわせば、労働力商品の流通範式は、 $A-G-B$ であって、労働力商品は、労働力(A)、貨幣(G)、賃金財(B)の3つの形態を時系列的にとることをこの範式はしめしている。価格形成問題を考えるばあいには重要な論点になるのは、可変資本というばあいには素材的形態としては上述の3形態中の何を指しているかという点である。Marx は可変資本は貨幣形態でもって定義しており、その貨幣は期末において初めて労働者に対して支払われるのであるが、その貨幣を期首に所有していることを前提にして、労働力を雇用するものと考えている。問題は、貨幣額で定義される可変資本に対応する賃金財の stock(賃金ファンド)をも期首に存在しているとみなすか否かである。この問を肯定するのが古典派の賃金=「前貸しされた資本」の立場であり、それを否定するのが Sraffa が採用した「伝統的賃金論」の立場である。後者では、労働者は自ら雇用されている期間に自己が生産した純生産物の1部を賃金として受取ると考えるために、労働は投入物であるが、賃金は資本とみなされないことになる。資本は生産期間を越えて carry-over される財についてだけ定義され、そのような財については利潤が保障されると考えられているからである。Marx はこの後者の見解をとっていないことは明らかであるが、可変資本の対応物としての賃金財=賃

金ファンドを古典派のように明確に考えていたかどうかは、はっきりしないけれども、古典派の立場は「伝統的賃金論」の立場を拒否したときにすでに含意されていたものと考えねばならないと思われる。すなわち、可変資本は貨幣額であるにしても、それに対応する2つの素材形態、つまり、労働力とその労働力の再生産に必要な賃金財 stock は、再生産期間の期首に同時的に存在していると考えなければならない³⁾。通常、いまのべた2つの立場は、賃金の「前払い」か「後払い」かの相違であると説明されるのであるが、問題は賃金の支払い時点ではなく(賃金後払いは資本主義の不可欠の現実である)、貨幣資本としての可変資本の素材的対応物の同時的存在を認識するか否かにある。そして、その存在を肯定するばあいにはのみ、賃金財を擬制的に投入財とみなすことができるのであり、生産のために直接あるいは間接に用いられる財のなかに賃金財を含めることができる。本論においては生産価格の定式化を行なうときこの立場が採用される。

[3] 数量モデル

本論における数量体系としては、基本的には2財(資本財と賃金財)モデルを用い、必要のあるばあいには奢侈財を導入する。これら3種の使用目的をもつ財を生産する産業をそれぞれ1資本で代表させ、それらを、それぞれ、I部門、II部門、III部門と呼ぶ。価格形成問題を考察するばあい、この3部門分割は最小限不可欠である。IおよびII部門は2種の基礎的部門であり、IIIは非基礎的部門である。前者の生産係数行列は分解不能であるが、IIIを含むそれは分解可能である。このような分割は、のちに費用価格の生産価格化を論ずるときには決定的重要性をもつにいたることがわかるであろう。

3部門分割の数量体系を産業連関表のスタイルでしめたのが第1表である。この表の生産部門の block を縦にみてゆけば、生産関数であり、各部門の供給をしめす。

第1表

	生産部門				産出量	純産生物	余産物生
	I	II	III	小計			
生産部門 I	K_1	K_2	K_3	K	X_1	$X_1 - K$	$X_1 - K$
II					X_2	X_2	$X_2 - bL$
III					X_3	X_3	X_3
労働	TN_1	TN_2	TN_3	L			
産出量	X_1	X_2	X_3				

ただし $L = T \sum_{i=1}^3 N_i$, b は時間当りの実質賃金率

2) 純生産可能条件については、詳しくは置塩(1965[43] 39~48)を参照せよ。

3) この点については高須賀(1974[66] 270-275)をみよ。

第2表

	K(台)	L(時間)	X
I	9	150	15(台)
II	4	200	100(個)
III	2	150	100(個)
計	15	500	

第3表

	I	II	III
a_{1i}	0.6	0.04	0.02
l_i	10	2	1.5
b		0.2	

それに対して生産部門の横の列には各生産物に対する需要が列記されている。各部門についての横の合計と縦の最終項(産出量)が一致することが必要である。これを以下数量的均衡と呼ぶ。

純生産物は経済全体の産出量から $K(=K_1+K_2+K_3)$ をひいた残りである。ただし、異質的である各財を集計することはまだできず、 K は同質財である X_1 から差引かれる。 X_1-K は余剰生産財である。 $X_1-K=0$ のばあい単純再生産であり、 $X_1-K>0$ ならば拡大再生産となる。この余剰は経済全体にとっての生産財の余剰であって、I 部門の個別的純生産(X_1-K_1)と混同されてはならない。純生産物は、経済全体からみれば、余剰生産財と X_2 および X_3 の全部からなる。

余剰生産物は、純生産物から再生産期間の期首において雇用された労働力の再生産に必要な賃金財(bL)をひいたものとして定義される。 X_2-bL は余剰賃金財であって、次期に追加的に雇用される労働力のための賃金ファンドである。かくして、余剰生産物は、余剰生産財と余剰賃金財(この両者が拡大ファンドである)と奢侈財のすべてよりなる。奢侈財は全部が経済の純生産物であると同時に余剰生産物である。余剰生産物が存在しないかぎり、剰余価値も利潤も発生しないことは明らかであろう。この存在のためには一定の条件が必要であるが⁴⁾、本論では余剰生産条件はみたされているものと仮定して論を進める。

第2表は、以下でしばしば用いる数値例(単純再生産のケース)であり、第3表はそれをもとにして投入係数を求めたものである。

[4] 数量体系および価格体系の相互自立性

数量体系は各財間の需給の均衡を要請するものであって、それ自体で自立性をもっている。この点と仮定2でのべた技術に関する条件とを結合すれば、価格体系は数量体系から自立して存在するという重要な系論がうまれる。いま価値価格とも生産価格ともまだ特定化していない単なる集計因子としての価格を p_i として、各財についての需給均衡式を価格表示であらわしても、需給両辺

に同一の価格がそれぞれかかり、結局消去されることがすぐわかる。このことは、数量体系の需給均衡は、1物1価の法則が成立するかぎり、各財の相対価格は如何ようであっても(つまりどのように不等価交換の体系であっても)、成立することを意味する。Marxの再生産表式も数量体系を内包しているのであるが、それは、Marxが行なったように、価値表式でなければ成立しないという主張(後出)は何の根拠もない。

他方価格体系のほうも価格決定方程式をそれぞれの産出量で割ることによって、単位価格についての方程式体系に変えることが可能である。いま価値価格とも生産価格ともまだ特定化していない単なる集計因子としての価格を p_i とすれば、価格体系はつぎのように書ける。

$$\begin{aligned} K_1 p_1 + b L_1 p_2 + \Pi_1 &= X_1 p_1 \\ K_2 p_1 + b L_2 p_2 + \Pi_2 &= X_2 p_2 \\ K_3 p_1 + b L_3 p_2 + \Pi_3 &= X_3 p_3 \end{aligned} \quad (\text{I-4})$$

この両辺をそれぞれ X_i で割ってやると、

$$\begin{aligned} a_{11} p_1 + b l_1 p_2 + \pi_1 &= p_1 \\ a_{12} p_1 + b l_2 p_2 + \pi_2 &= p_2 \\ a_{13} p_1 + b l_3 p_2 + \pi_3 &= p_3 \end{aligned} \quad (\text{I-5})$$

ただし Π_i は部門の利潤総額(貨幣表示)、

$$\pi_i = \Pi_i / X_i \text{ である。}$$

となる。このように単位商品の単位価格についての価格決定をしめす方程式体系が、価格体系である。価格体系においては数量体系は消えてしまっている。現実の価格体系は、現実のあるいはありのままの数量体系(現実の再生産構造)に対して、自立性をもっている。

だがこのことは価格体系が如何なる意味においても数量体系と無関係に成立することを含意するものではない。むしろ逆である。仮定2,3のような技術的条件が存在すれば、各価格方程式に任意の倍数をかけることは自由であり、そのような操作をして未知数を消去して、方程式を解くのが常套の手法であるが、各方程式にかける乗数の経済学的意味はつぎの点にあることは明らかである。すなわち、価格決定方程式を導出するときに除数として用いた各部門の産出量 X_i を、今度はその乗数倍のスケールで復活させるということこれである。確かに、このようにして得られた再生産構造は出発点とした現実の再生産構造とは異なる。その意味では架空の再生産構造である。だが価格決定方程式を解くということは、そのような架空の産出量に対応する価格を求めることに他ならず、そのようにして求めた価格は、にもかかわらず、現実の価格と同じものである。このことを可能ならしめるのが仮定2,3であって、この仮定が有効であるかぎり、

4) この点については置塩(1965 [43] 48~55)をみよ。

価格決定方程式には任意の乗数(これを一種のウェイトとみなしてもよい)をかけてよいということになる。以上は、価格体系と数量体系のあいだに双対関係があることをのべたことに他ならないが、のちほどみるように、この双対関係を明示的に取入れることによって最近の転化論は new frontier を開拓したのである。

B 価値体系

価値の生産価格への転化論は Marx 価値論の不可欠の構成部分であり、「経済思想史上労働価値論をその論理的帰結にまで導く最初のそして唯一の試み」(Blaug [2] 294)である。それゆえに、価値概念あるいは価値法則をどのように理解するかが、転化論の全性格を決定づける。今から考察する転化論の様々なタイプは、すべて価値概念の理解の相異に由来するのである。したがって、転化論の考察にさきだって、価値概念を明確にしておく必要が絶対的にある。

[1] 労働価値説の3つの解釈

Marx の価値概念は、資本主義のもとでの商品の価値は、社会的平均的な生産諸条件と労働の熟練度および強度のもとで、その商品を再生産するのに必要な労働時間をその実体とする交換比率である、ということであるが、この価値概念の性格をどういう意味と context において理解するかについては、様々に見解がわかれている。転化論との関係で大きく区分すれば、つぎの3つの解釈がある⁵⁾。

第1の解釈によれば、価値は実在する競争的均衡価格であって、商品の交換比率はそれによって決定される。この立場にたてば、価値の生産価格への転化はそれ自体競争的均衡価格である価値がいま1つ別種の競争的均衡価格である生産価格へ転化することを意味する。歴史的転化論はこの立場にたつ。

第2の解釈によれば、価値は交換比率とはまったく独立した実体概念であって、交換比率は競争的均衡価格である生産価格として、価値とは独立に決定される。この立場の基本的特徴は、価値と生産価格の次元の相異を強調する点であり、かつ価値を交換比率ときりなし交換比率と何らかのかかわりをもつ価値の定量分析をいっさ

い拒否することにある。それゆえに、この立場においては、価値は生産価格に転化すべきものとしては初めから位置づけられていない。転化問題自体の否定がその帰結である。わが国では宇野派がこの立場を代表する。

第3の解釈は、交換比率は生産価格によって決定される、したがって価値はそのままでは交換比率を決めるわけではないが、価値は生産価格の本性を理解するための「方法上の fiction」あるいは「論理的計算体系」とであると考える。この立場は、価値を直接的あるいは現実的交換比率の決定要因とみなさない点では、第2の解釈と共通するが、にもかかわらず、価値を生産価格を理解するために必要な量的規定性をもったもの(抽象的・論理的交換比率)と考えている点で決定的に異なる。この立場は、価値を生産価格に対する粗雑な第1次接近とみなす pragmatic なものから、価値概念のもつ方法的・論理的存在性を強調するものと多彩であるが、ここでは詳しくのべる必要はない。最近の転化論ではこの立場に属するのが圧倒的に多い⁶⁾。

筆者の立場は、本論では示唆するにとどめざるをえないが、伝統的な転化論のように、価値から生産価格を導出するのではなく、現実の市場価格の変動から生産価格を経由して価値を抽象する、いわゆる「下向の経済学」のそれであって、以上の3つのタイプのいずれにも属しないのであるが、筆者の問題意識を完成させるうえで不可欠の作業の1つは、第3の立場の転化論を転倒させてみることであるから、本論の叙述は、第3の立場を筆者の問題関心にもとづいて評価することに重点がおかれる。それゆえに、本論においても価値を量的規定性をもった概念として定義しておくことは不可欠である。

[2] 価値とその特性

価値は、以下の連立方程式によって決定される1種の交換比率として定義される。ある商品1単位の価値を λ_i であらわすとすれば、

$$\begin{aligned}\lambda_1 &= a_{11}\lambda_1 + l_1 \\ \lambda_2 &= a_{12}\lambda_1 + l_2 \\ \lambda_3 &= a_{13}\lambda_1 + l_3\end{aligned}\quad (I-6)$$

によって価値は決定される。以下これを価値体系とよぶ。上の連立方程式を matrix 表示にあらためると、価値体

5) 同様な区分を Baumol (1974 [1]) も行なっているが、かれの分類によれば、第1のタイプは、価値を均衡的相対価格とみなし、第2のタイプは、価値を生産価格に対する第1次的接近とみなし、第3のタイプは、かれ自身が正しいと考える立場であるが、「価格論とみなされるべきではなく、……生産過程、つまり、経済の種々のセクターにおける剰余価値の創出を説明する」([1] 54)ものである。

6) 若干の例をあげておこう。「『資本論』第1部で Marx は諸商品の相対価格の理論を提供しようと試みたことは決してなかったのだ」(Medio, 1972 [31] 317)。「Marx の価値分析の目的は、均衡価格の説明とみるべきではない」(Wolfstetter, 1973 [75] 795)。「Marx の価値論は primitive なあるいは旧くさい価格理論とみなすべきではない」(森嶋, 1974 [39] 71)。

系はつぎのようになる。

$$A = \lambda A + l, \therefore A = l(I - A)^{-1} \quad (\text{I-6})$$

ただし, $A = (\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3)$

$$A = \begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} \end{pmatrix}$$

この要素中 $a_{1i} (i=1, 2, 3)$ 以外はすべてゼロである。

$$l = (l_1, l_2, l_3)$$

I は単位行列である。

この定式化からも明らかなように、商品の価値は、労働投入係数と資本財投入係数という2つの技術的 data によって完全に決定される。表示単位は時間である。第4表は以下で用いる価値表式をあげておいたものである(単純再生産が想定されている点に留意されたい)。そして価格標準を用いて価値を貨幣表示であらわしたものが、価値価格であるが、それは表示単位の変更であって、交換比率は不変である。

価値についてはつぎにのべる2つの特性がある。

(1) 価値体系においては、純生産物(Y)の価値は直接投下労働量に等しい。すなわち、各部門の純生産物は、 $Y = (I - A)X$ であり、直接投下労働量は、 $l = A(I - A)$ であるから、

$$\lambda Y = A(I - A)X = lX = L \quad (\text{I-7})$$

である。このことは、各部門の産出量構成如何にかかわりなく成立する。価値体系における純生産物価値は常に直接投下労働量に等しい。つまり、同一労働・同一付加価値の原則が各部門で成立する⁷⁾。

(2) 以上のことから、価値体系は分配関係から独立に決定されるという命題が成立し、それは、逆にいえば、

第4表 価値表式

	C	V	M	λ
I	225 (25・9)	90 (3・30)	60 (2・30)	375 (25・15)
II	100 (25・4)	120 (3・40)	80 (2・40)	300 (3・100)
III	50 (25・2)	90 (3・30)	60 (2・30)	200 (2・100)
合計	375 (25・15)	300 (3・100)	200 (2・100)	875

[注] (1) ()内の前者は単位価値、後者は数量。

(2) 剰余価値率は各部門とも 2/3。

(3) この表は Bortkiewicz の価値計算表式と同じものである。

7) この関係を、資本財にも賃金財にも用いられる2財に適用すれば、 i 財の単位価値は $Y_i^{\max}/L$ で求められる。 $Y_i^{\max}$ は L を用いて i 財だけを純生産物として生産したばあいの純生産物量である。これと2財の単位価値の相対比($Y_1^{\max}/Y_2^{\max}$)を与えたうえで、「Marx 価値論の黄金時代」(後出)の成立をグラフ的に説明したのが、Laibman (1973-4 [27]) である。

価値体系においては分配関係から独立の Kategorie でもって分配関係を規定することができるということ意味する。つまり、価値体系においては分配率(剰余価値率)が何の困難もなく定義できるのである。この特性こそが価値のもつ最も重要な特性であって、極言すれば、資本主義分析における価値概念の有用性は剰余価値率=搾取率の有用性に依存するのである。剰余価値率はつぎのように定義される。

いま労働者1人が自己および家族の再生産に必要な生活資料=賃金財のバスケットを B としよう。労働者は1日 T 時間働いて、その代償に得た賃金でもって B だけの賃金財を購入し、消費する。特殊な商品である労働力の価値は $B\lambda_2$ である。労働者が働いた T 時間のうちで $B\lambda_2$ を補填するのに要する労働時間を Marx は必要労働時間(T^*)、残余を剰余労働時間($T - T^*$)とよび、両者の比率でもって、剰余価値率(e)を定義した。すなわち、

$$e = \frac{T - T^*}{T^*} = \frac{T - B\lambda_2}{B\lambda_2} = \frac{1 - b\lambda_2}{b\lambda_2} \quad (\text{I-8})$$

ただし $b = B/T$

この式から明らかなように、剰余価値率は、 T (労働日1日の労働時間)と B (1日当りの実質賃金率)が等しければ各産業で均等化する。「このことは労働者たちのあいだの競争を前提し、また、ある生産部面から他の生産部面への労働者たちの不断の移動による平均化を前提する」([28-III] 221)。

さらにこの式を変形すると、

$$(1 + e)\lambda_2 b = 1 \quad (\text{I-9})$$

となり、価値体系はつぎのようにも書くことができる。

$$\begin{aligned} \lambda_1 &= a_{11}\lambda_1 + (1 + e)l_1b\lambda_2 \\ \lambda_2 &= a_{12}\lambda_1 + (1 + e)l_2b\lambda_2 \\ \lambda_3 &= a_{13}\lambda_1 + (1 + e)l_3b\lambda_2 \end{aligned} \quad (\text{I-10})$$

このように定式化すれば、価値体系は、剰余価値率を共通とする単一基準価格であるとみとすることもできる。

[3] 転化問題

生産価格体系も価値体系と同じように連立方程式として定式化されねばならず、また可能でもあるが、その定式化の仕方自体が転化論の内容と不可分に結びついているので、詳細はのちほどみることにして、ここではたんに、生産価格とは利潤率を均等とする価格体系であるとだけ定義しておく。転化問題は、価値体系を所与として生産価格体系を導出する問題のすべてをさす。

転化問題に入ってゆくまえにまず明確にしておかねばならぬことは、両体系の量的比較を可能ならしめる条件である。この条件は2つある。

第1, 価値体系も生産価格体系も同一の数量体系についてのものであり, 前者から後者への転化は「単なる価格の変化」(Dobb, 1955 [7] 181)に限定されなければならない。両体系でそれぞれ数量体系が異なったのでは, 総量比較は意味がないことはいうまでもないであろう。

第2, 両体系が同一表示単位で表現されなければならない。価値体系のほうは労働時間表示であり, 生産価格のほうは貨幣表示であるとき, 両者を量的に比較することはできない。両者を同一の表示単位であらわす方法はいくつかある。

(1) 価値体系を投下労働時間表示でもってあらわし, 生産価格のほうは, 価値量の配置がえあるいは再分配で形成するばあいには, 生産価格は価値体系と同じタームで規定される。マルクスの転化論はそのようなものと考えられる。またのちほど問題となる「乖離率」も pure number であれば, 上と同じ性格をもつとみてよい。

(2) 価値体系は投下労働時間で測定し, 生産価格は貨幣表示であるばあいに, 生産価格を1時間当りの貨幣賃金で割ることによって, 支配労働時間になおすことによって両者を比較することができる。商品流通は $W-G-W'$ の形式をとるかぎり, ある商品の投下労働時間と支配労働時間が一致することが, 等価交換である。

(3) 価格標準をもちいて価値体系を, 価値価格体系に変更すれば, 貨幣表示の生産価格と比較可能である。

以上どの方法をとってもよいのであるが, 本論では特別の指摘がないかぎり, (1)を採用する。(1)こそは, 生産価格は「転化された価値」という内容を最も端的にあらわしているからである。

II Marx の転化論

Marx は、『資本論』第1部の冒頭においていわゆる「蒸留法」の手続きによって価値の実体規定を与えたのち, 第1部「資本の生産過程」においても, 第2部「資本の流通過程」においても, 商品は価値通りの価格=価値価格でもって交換されると想定して議論を展開し, 第3部「資本制生産の総過程」においてはじめて価値の生産価格への転化を論ずる。「上向法」を経済学の叙述の唯一に正しい方法と考える Marx においては, 価値から出発してより具体的形態である生産価格を説明することは, かれの経済学方法論上不可欠の要請であり, それなしには価値法則の論証も完結しないのであった。Böhm-Bawerk (1896 [3]) にはじまる Marx 批判家たちが『資本論』第1部の価値論と第3部の生産価格論のあいだには融和不能な矛盾があるとして集中攻撃をあびせるのも,

また Marx 価値論を擁護するものが Marx の立論を何とか論理整合的な仕方で説明すべく多大なエネルギーを投入してきたのも, この問題の決定的重要性のために他ならない。Marx 体系においては, 転化問題の解決なしには, 価値論を基礎にして解明した諸命題, なかんずく, 剰余価値論は科学的基礎を欠くのである。

[1] Marx の転化論の概要

Marx の転化論は, 現行『資本論』第3部第1篇「剰余価値の利潤への転化と剰余価値率の利潤率への転化」と第2篇「利潤の平均利潤への転化」で展開されるのであるが, この表題からも推察されるように, Marx の転化論は2つの大きな柱からなる。第1は, 剰余価値率の利潤率への転化であり, 第2は, 剰余価値の平均利潤への転化, つまり, 生産価格の形成である。この2組の転化の総合として価値の生産価格の転化を論証するのが, Marx の構想であったと思われるが, 現行『資本論』では, 剰余価値率の利潤率への転化については, 「剰余価値率の利潤率への転化から剰余価値の利潤への転化が導き出されるべきであって, その逆ではない」([28-III] 53) という示唆的な文言があるだけである。この転化を重視して Marx の「第1の転化」とよんで新しい光をあてたのは, 森嶋通夫 (1973 [36] 89) であるが, これについてはのちほどふれることにして, 剰余価値の利潤への転化から生産価格の形成を説く Marx の論理展開をまず整理しておこう。

(1) 前提

Marx はかれの転化論をつぎの2つの前提をもうけてから展開する。

前提 1

「われわれは, この篇 [第3部第1篇] でもまだ, 諸商品が社会的に正常な諸条件のもとで生産されて, その価値通りに売られるという前提から出発する」([28-III] 63)。

前提 2

「この篇 [同上] で想定されているように, それぞれの特殊な生産部面で取得される利潤量は, それぞれの部面に投下されている総資本が生みだす剰余価値の総額に等しいと仮定しよう」([28-III] 75)。

(2) 費用価値

「資本主義的に生産される商品の価値 W は, 定式 $W = C + V + M$ で表わされる。この生産物から剰余価値 M を引き去れば, 生産要素に支出された資本価値 $C + V$ に対する商品での単なる等価, または, 補填価値が残る」([28-III] 34)。この「補填価値」は「前貸資本を補填す

る部分」(28-III]38)であり、「資本家自身がその商品の生産のために支払った購買価格」([28-III]46)であって、資本の立場においては共通項目とみなされる部分である。このようなものとして、この部分の「価値の独立化」が成立し、これをもって Marx は費用価格(K)と名づける。かくして価値定式 $W=C+V+M$ は、何らの量的変更も伴わずに、 $W=K+M$ に転化する。Marx の費用価格は、 $K=(C+V)$ であって、価値で定義された C と V とを()でくくっただけのものである。本論では、議論の混同をさけるために、以下では Marx の定義した費用価格は費用価値と呼ぶことにする⁸⁾。

(3) 特殊利潤率

ついで Marx は、剰余価値率は利潤率に転化するけれども、「現実の量的相違はまだ利潤と剰余価値のあいだでは存在しない」([28-III] 212) 状況を想定して、特殊利潤率という独自の Kategorie を以下のように定義する。すなわち、費用価値が前貸総資本の補填費用と観念されるのに対応して、「剰余価値は、それがどこから生まれたにせよ、とにかく、前貸総資本を超える超過分」([28-III] 53) であるとみなされ、「前貸総資本の所産と観念されたものとして、剰余価値は利潤という転化形態」を受けとり、かくして、「利潤を P とすれば、 $W=C+V+M=K+P$ は、定式 $W=K+P$ すなわち、商品価値=費用価格[価値]+利潤に転化する」([28-III] 44-5)。そして、「総資本の価値に対するこの超過分(P)の割合」、これが Marx のいう特殊利潤率(r_i)である。それを一般的な定式であらわせば、

$$r_i = \frac{M_i}{C_i + V_i} = \frac{e}{\omega_i + 1} \quad (\text{II-1})$$

ただし ω_i は産業別資本の有機的構成である。となつて、各産業において ω_i が異なれば、特殊利潤率はそれに応じて異なる。「特殊利潤率は、どの生産部面でも $M/C(=M/C+V)$ であって、…[それは] 商品の価値から展開されなければならない。この展開がなければ、一般的利潤率は(したがってまた商品の生産価格も)無意味で無概念的な観念でしかない」([28-III] 200) というのが Marx の考え方であった。

(4) 一般的利潤率と生産価格

Marx は特殊利潤率を一般的利潤率に転化させるに先立って、一般的利潤率をまず概念として定義する。それは、各部門の資本を「1つの資本」とみなすことによ

第 5 表 Marx の転化表

	C	V	$C+V$	M	r_i	Π	p	$\Pi-M$
I	225	90	315	60	0.19	93.33	408.33	33.33
II	100	120	220	80	0.36	65.19	285.19	-14.81
III	50	90	140	60	0.43	41.43	181.43	-18.47
合計	375	300	675	200	0.296*	200	875	0

$$* r = \Sigma M / \Sigma (C+V) = 200/675 = 0.296$$

って行なわれる。経済全体の資本が1資本に集計されれば、資本全体についての利潤率(これが一般的利潤率である)はつぎのようになる。

$$r = \frac{\Sigma M_i}{\Sigma (C_i + V_i)} = e \frac{\Sigma V_i}{\Sigma C_i + \Sigma V_i} \quad (\text{II-2})$$

$$= e \frac{1}{\Sigma C_i / \Sigma V_i + 1}$$

この式の分母の $\Sigma C_i / \Sigma V_i$ は、社会全体の平均的資本構成とよばれるものであるが、われわれの3部門分割モデルで生産数量を入れてより正確に表現すれば、

$$\frac{\Sigma C_i}{\Sigma V_i} = \frac{(a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + a_{13}X_3)\lambda_1}{b(l_1X_1 + l_2X_2 + l_3X_3)\lambda_2} \quad (\text{II-3})$$

である。つまり、単位商品当りの資本財および賃金財の価値を各産業の産出量でウェイトづけをしたものの比率である。これと同じ資本構成をもつ産業では、その産業での特殊利潤率は一般的利潤率に等しい。このことはこのような特殊な産業については、価値を用いて直接に一般的利潤率を計算できるということを意味する。そしてこのような資本構成は必ず1つあることも確認されている⁹⁾。

各資本の平均利潤(Π_i)は、 $\Pi_i = r(C_i + V_i)$ であり、費用価値に平均利潤を加えたものが Marx の生産価格である。一般的にかけば、

$$p_i = (1+r)(C_i + V_i) \quad (\text{II-4})$$

であらわされる。

第5表は第4表にあげた価値計算をもとにして、Marx の転化手続きに従って計算した数字例である。みられるように、Marx の転化論では、第5表の最後のコラム($\Pi-M$)—— Π は平均利潤、 M は剰余価値——でしめされているように、資本の有機的構成の低い産業からその高い産業の間で剰余価値だけの再分配が行なわれることによって、価値は生産価格に転化する。

(5) 競争による転化

一般的利潤率と生産価格を概念的に明確化したのちに、

8) 以下では Marx からの引用文中の費用価格を費用価格[価値]と訂正する。

9) 神里公(1962 [21] 219)をみよ。またSraffaの「欠損の産業」と「剰余の産業」の議論も基本的にはこれと同じである(1960 [62] 21-22)。

Marx は、特殊的利潤率の一般的利潤率への転化、生産価格の成立を、資本間の競争とその原動力である需給関係の変化によって説明する。すなわち、「これらのいろいろなに違う〔特殊的〕利潤率は、競争によって、これらいろいろの利潤率の全体の平均である1つの一般的利潤率に平均化される」([28-III] 200)。そのばあい「資本は、生産部面が違って平均利潤が同じになるような、したがって、価値が生産価格に転化するような需給関係をつくりだす」([20-III] 246)にみられるように、Marx の転化論の具体的メカニズムは、需給関係の変化——資本移動ということであるが、Marx の転化論の数字例では何ら資本移動はおきていないことは、ここで指摘しておく必要がある。

(6) 総計一致の3命題

以上が Marx 転化論の大枠の説明であるが、この議論をもとにして、つぎの3命題が主張される。

Marx 命題1 総価値=総生産価格

Marx 命題2 総剰余価値=総利潤

Marx 命題3 総費用価値=総費用価格

以上の3命題のうち、いずれか1つは他の2つが成立すれば当然に成立する関係にあるが、Marx の転化論では、3命題がすべて定義式として与えられている。すなわち、Marx の転化論は、以上の3命題が同時に成立するように生産価格を特定化したにすぎないのである。いずれにしろ、Marx は、以上の3命題の同時成立をもって、「価値法則が価格の運動を支配する」ことの論証になると考えていた。Marx はいう、「諸商品の総価値は総剰余価値を規制し、この総剰余価値はまた平均利潤の高さ、したがってまた、一般的利潤率の高さを規制するのだから、価値法則は生産価格を規制するのである」([28-III] 225)と。

(7) 費用価値の生産価格化

命題3は定義式として主張するだけでは十分でないことに Marx は気づいていた。産出物の価値は生産価格に転化しているのに、費用価値のほうはそのままでは片手落ちだからである。だが Marx はつぎの2つの理由をあげて、費用価値の生産価格化は断念している。

第1、価値と生産価格の乖離はあっても、それらの乖離は、費用価値の内部で相殺されあって、総計としては費用価値は費用価格に等しい([28-III] 203)。

第2、費用価値も生産価格化すべきであるけれども、第1次接近にすぎない「われわれの当面の研究にとっては、この点に詳しく立ち入る必要はない」([28-III] 209)。

この2つの理由中疑いなく第2の指摘こそが重要であ

り、かつこの点がのちに Bortkiewicz が費用価値の生産価格化の問題としてとりあげ、転化論の中心論点の1つになってゆくのである。

[2] Marx 転化論の問題点

Marx の転化論は上述の如きものであるが、経済学の歴史上これほど多くの議論をよびおこし、くりかえし論ぜられた問題は少い。そのうち主要な議論はおって詳しく検討するが、まず指摘された問題点を概観しておくことにしよう。

(1) 最も基本的な問題点は、Marx 転化論の前提である「価値通りの交換」をどのように理解するかという点である。この点に関しては、「価値は経験的な事実ではなく、思想的な事実、論理的な事実」とみる Sombart や, Schmit のように、Marx の価値法則を「事実的交換過程の説明のために立てられた1つの科学的仮定」¹⁰⁾とみなす立場と、価値を現実存在する(あるいは存在した)一種の競争的均衡価格あるいは交換比率とみなす立場に大きくわかれる。前者の見解は最近の新展開において復活しつつあるが、従来の支配的な解釈は著しく後者に傾斜していたといつてよい。いわゆる歴史的転化説はこの立場の代表的理論であり、また Böhm-Bawerk が『資本論』の第1部の価値論と第3部のあいだに融和不能な矛盾があるとした古典的な Marx 批判の立脚点もここにあった。資本主義における交換比率が価値と生産価格の2種あることが矛盾と判定されたのである。宇野弘蔵および宇野派は、交換比率としての価値概念を拒否し、価値を black box のまま留めておく方向性を強くうちだしている。価値概念あるいは価値法則に対する理解の相違がいかに関転化論の内容に影響するかは行論において明らかにされるはずである。

(2) Marx が費用価値の生産価格化を十分に行なわなかった点については、Bortkiewicz の批判以来、多くの論議をまきおこした。この点を考慮したばあい、Marx 命題1および2が成立しうるか否かが争点である。

(3) 「特殊的利潤率」が競争によって平均化されて一般的利潤率となるという議論——以下競争転化論とよぶ——も問題点の1つである。ここには2つの問題があって、1つは、一般的利潤率の成立を説明するのに「特殊的利潤率」から出発する必要があるか否かという問題であり、いま1つは、価値から生産価格への転化を資本の競争=移動で説明することの当否である。

(4) 最後の大きな問題として、価値、生産価格、市

10) 引用は Engels (1896 [28-III] 1141, 2) から。

場価格の3者の立体的構造をどのように把握するかという点がある。これに関しては、生産価格を「転化された価値」あるいは「修正された価値」として、価値と同一次元内の「種差」とみる立場と、逆に生産価格は市場価格と同次元に位置づけて、価値との間に次元の相異をみる立場とに大きくわかれる。実体と形態との関係でいえば、前者では価値と生産価格が「実体」に属し、市場価格がその形態であるのに対して、後者では、実体は価値であって、生産価格はその形態である市場価格の特定の存在様式ということになる。前者は、生産価格は「価値のディメンションをもつ」「準価値」であって、「生産価格価値」と呼ぶべきである(1972 [44] 63)という置塩信雄が代表し、後者の代表としては、「価値と生産価格は、価値と価値形態の関係に立つ」(1559 [49] 139)と考える大内秀明があげられよう。この間にももちろん様々な解釈がある。

以上あげたのは、以下の行論において係争点となるもののうちの若干をあげたにすぎず、方法論上の問題点はその他にも多いが、それらすべてをここであげることはできないし、またその必要はないであろう。

III 競争価格としての価値の生産価格への転化

価値を理論的あるいは論理的 Kategorie としてだけ理解するのではなく、何らかの競争メカニズムによって成立する交換比率(交換価値)とみなす見解はきわめて有力である。この立場は大きくわけて、歴史的転化説と競争転化論に大別される。IIIではこの両説の内容と問題点を明らかにする。

A 歴史的転化説

歴史的転化説は、価値も生産価格もともに現実に成立していた競争価格=交換比率であると把握し、前者から後者への転化を商品経済の発展史において生じた現実の交換比率の決定原理の歴史的変化であると主張する。これは Engels がその遺稿(1896 [28-III])において主張し、若き Hilferding が Böhm-Bawerk に対する古典的反批判(1904 [14])において採用して以来長い間 Marx 経済学における「正統的」な転化論とみなされてきた。わが国においても戦前段階および戦後の初め頃までの転化論はほとんど歴史的転化説であった。現在この説を本来の姿で主張するものは少いけれども、この説が長い期間にわたって「正統性」の位置をしめていたということは、そのようなことを許すような論理が本来 Marx 経済学の中にあつたということであり、それが転化論の真の解決をさまたげてきた理由を明らかにするという意味にお

いて、歴史的転化説を検討することは、現時点でも十分必要である。

[1] Engels の歴史的転化説

Marx は、転化問題が生ぜざるをえない理由を「商品が単純に商品として交換されないで、資本の生産物として交換される」点にあることを指摘し、「単純に商品として交換される」事態を説明するために、「労働者たち自身がめいめい生産手段をもっていて、自分たちの商品を互いに交換しあうという想定」をなし、そのばあいには、商品交換において新価値=労賃プラス剰余価値が均等になればよいのであって、「利潤率の相違はいつでもよい事情」であるとのべたあと、「それだから、価値どおりの、またほぼ価値どおりの諸商品の交換は、資本主義的発展の一定の高さを必要とする生産価格での交換に比べれば、それよりずっと低い段階を必要とする。……だから、諸商品の価値を単に理論的にだけでなく、歴史的にも生産価格の先行者とみなすということは、まったく適切である」([28-III] 221-3)とのべた。

Engels は、『資本論』第3部補遺で「もし Marx が第3部にもう一度手を入れることができたとすれば、疑いなくこの箇所をずっと詳しく論じたであろう」([28-III] 1144)と考え、それを自己流に敷衍してつぎのような主張を導いたのであった。

「Marx の価値法則は、およそ経済法則というものが妥当するかぎり、単純商品の全時代にわたって、すなわち資本主義的生産形態の出現によって単純商品生産が変化させられるときまで、一般的に妥当するのである。それまでは、価格は Marx の[価値]法則によって規定される価値に向ってひきつけられ、この価値を中心にして振動する」([28-III] 1148)。

Engels の考えによれば、Marx の価値法則が一般的に妥当するのは、「生産物を商品に転化させる交換が始まってから15世紀にいたる期間」であって、資本制的生産の出現にともなう価値法則は生産価格法則に席をゆずることになる。「論理的処理方式は、歴史的形態と攪乱的偶然性をとりさただけの歴史的方法にすぎない」([9] 324-5)と確信する Engels にとっては、かくして、価値の生産価格への歴史的転化を「論理的処理方式」で説明することが転化論の課題である。Engels のこの見解は、かれの最も深い問題関心であった資本主義の生成・発展・消滅の全過程を包含する「広義の経済学」の方法でもって、『資本論』——「狭義の経済学」の1体系——中の難問を簡単に裁断したものであって、このような視角から転化問題を考察することは可能であるとし

でも、そのみがMarx転化論の「正統的」解釈とみなされ、Böhmのいう『資本論』の第1部と第3部の矛盾は、「論理の矛盾」ではなく「事実の矛盾」であるという居直った状況をうみだしたときに、転化論の理論的深化をさまたげるマイナスの役割に転化してしまった。その1例をわれわれはすぐつぎにみるであろう。Engelsの歴史的転化論の最大の難点は、『資本論』第1,2部では価値通りの交換を前提にして資本主義の経済的運動法則が分析されていることが、論理整合的に説明できない点にある。

[2] Meekの「歴史的・論理的」方法

最近においてもEngelsの見解をほぼ全面的に受入れているのはMeek(1959[32])である。Meekの主張は歴史的転化説の問題点をclose-upしている点で興味深いものである。

かれによれば、「Marxの価値論は、前資本主義社会、初期資本主義社会、および、発展した資本主義社会という3つの項目のもとで考察される」([32]148)とされる。

前資本主義社会とは、「単純商品生産を基礎とする社会」=「商品関係が支配的でありながら、資本所有と土地所有の階級が独立に存在しない抽象的社会」であって、そこにおける「均衡価格は、それを生産するのに普通に使用される労働量に比例する傾向をもつ」ことは「ほぼ自明の真実」である。このような商品が『資本論』冒頭に登場する商品であると、Meekはいう。

初期資本主義社会は、「資本家によっていま受継がれたばかりの商品生産を基礎とする1社会」であって、資本家と資本所有は登場するが、商品交換の全内容は「前資本主義社会」とまったく同一の資本主義である。このモデルのもとで剰余価値が明らかにされる。『資本論』第1,2部がこの社会に対応する。

発展した資本主義社会は、『資本論』第3部の対象であって、『資本主義的に変更される』にいたった商品関係および価値関係を取扱う。ここでは、剰余価値の配分様式の変化が生ずるけれども「こうした変化は[第2段階で明らかにした労働—資本の生産関係に比較すれば]論理的および歴史的には二次的なものである」とMeekは主張する。

この主張ほど歴史的転化説を明快にのべたものは他にないであろう。それと同時に歴史的転化説の欠陥も鮮明に浮び上っている。それはいうまでもなくMeekが最も重視する「初期資本主義」なるものが、歴史的にも論理的にも存在しえない点にある。

この他最近において歴史的転化説を主張しているのは、

Brody(1970[5])と見田石介(1972[33])である。

Brodyに特徴的なことは、単に歴史的転化説を採用しているだけでなく、単純再生産と拡大再生産のあいだにも歴史的転化を想定して、両者を相関させている点にある。すなわち、Brodyはいう、「価値は、単純再生産、つまり、歴史的に古い単純な生産形態との関連で定義される。生産価格は、拡大再生産、つまり、歴史的な資本制生産に関係する」([5]70)と。かれのこの主張は、Engels-Meek流の「歴史的・論理的」方法にもとづくのではなく、「商品交換の初期においては『プラントや設備』は可変資本にくらべて無視できるほど小さいから、支配的な価格形態は価値価格に近いままである。生産がもっと資本集約的になるにつれて、人的投資の必要性は小さくなり、古典派の生産価格が支配する」([5]83)というものであって、理論的素朴さは否定できない。

見田については、Bortkiewicz批判の積極的視点として歴史的転化説に復帰した事実だけが注目に値する。

[3] 歴史的転化説批判

歴史的転化説は不幸な運命をたどったといってよい。それが支持されたときはまさに熱狂的に支持されたのであるが、教条主義の熱病がさめたときにはほとんど無視されてしまったのである。厳密な科学的検討や批判をうけずに消えてゆく理論ほど理論として不幸なものはないであろう。数少い歴史的転化説批判で傑出しているのは、宇野弘蔵(1947[69])と森嶋・Catephores論文(1973[37])である。

宇野は早くからの歴史的転化説の批判者としてまさに傑出した位置にあった。宇野の歴史的転化説批判の論点は、(1)前資本主義社会における商品生産の部分的性格の強調、したがって単純商品生産「社会」の否定と(2)資本主義の歴史的特別性の解明は歴史的approachを不可欠とするという発想の拒否、それにかわる資本主義の歴史的特別性解明の新しい方法の提示、の2つにわけることができるが、ここでは(1)の点についてだけ簡単にみておく。

宇野によれば、ある社会構成体が1社会として成立する全経済的関係を包摂するものとしてはじめて経済法則が概念的に成立する。価値法則についていえば、1社会全体が商品生産と商品交換によって社会の質的編成(数量バランス)と量的編成(労働の比例的配分)——この2つは社会存立の絶対的条件である——が維持されるばあい商品交換を規制する法則が価値法則に他ならない。そして全社会的スケールにおいて「商品による商品の生産」が確立されるのは、労働力が商品化され、共同体的

あるいは自給自足的経済関係が完全に崩壊したとき、つまり、資本主義が確立したときであるから、価値法則はまさしく資本主義の体制法則でなければならない。前資本主義社会における商品生産および商品交換は、社会存立の基礎とは離れた領域において部分的に行なわれていたにすぎない。そのばあい交換関係が価値によって規制される現実的メカニズムが成熟していない点も問題であるが、かりにそのようになる傾向性があったにしても、それを価値法則とよんで、資本主義の価値法則と同一視するときには、恣意的に単純商品生産「社会」を想定していることに他ならず、このような「社会」を恣意的・観念的に想定しなければ論理一貫的となりえないのが、歴史的転化説の決定的な難点であると宇野は主張する。これは歴史的転化説にとって決定的な批判であるといえる。

森嶋・Catephores の歴史的転化説批判は、個々の論点においては宇野とほとんど一致する。批判はより具体的ですらある。ただ宇野が法則論との関連で単純商品「社会」を批判するのに対して、森嶋・Catephores は「単純商品生産モデル」の抽象性・論理性を強調して、実在モデルとしての歴史的転化説を拒否する。すなわち、「Marx にとって、価値と抽象的労働は論理的抽象であった」(1973 [37] 323) のであり、「Marx の単純商品生産モデルは、資本主義経済における搾取現象を説明するための仮説的な抽象モデルである」([37] 324)。つまり、「現実の資本主義経済をこの仮説的な単純商品生産の経済と比較することによって、われわれはブルジョア的価格計算の表面下にかくされている搾取という事実を発見できるのだ」([37] 325)。

この視点が理論化されたのが、Marx の基本定理や剰余価値率の利潤率への転化の厳密な証明であるが、これについてはのちにみることになるだろう。森嶋の歴史的転化説批判は、森嶋流の Marx 解釈の方法的視点に対する自覚の産物であるといえよう。

B 競争転化論

戦後期のわが国では、Engels 流の転化論にみられるような素朴実在論的な解釈とは異なる独自の単純商品理解が定着した。それによれば、『資本論』冒頭に登場する単純な商品は、資本制的商品であるけれども、それから資本・賃労働関係が「抽象」されたものだという。そして、「われわれが歴史的な事実としてその存在を確定しうる単純なる商品はこの抽象を可能にする」(向坂逸郎, 1962 [52] 294) という形で、「歴史的・論理的」方法が擁護された。だがこの種の主張は、Engels の転化論のもつ単純素朴な明快性をかくゆえに、かえって混乱を

ひきおこしただけであるように思われる。歴史的に実在した商品の存在が何故、如何にして資本の生産物としての商品から、その生産関係、つまり、資本・賃労働関係を「抽象」できるのかは、何1つ説明されていない。いまから検討する競争転化論は、筆者のみるところでは、この理論の不十分性の自覚のうえにたって、それを補強するものとして提示されたものである。競争転化論は、価値も生産価格もともに資本の競争によって成立する交換比率であると考え、両者の相異は資本の競争の抽象度のちがいにによって説明する。この理論は、松石勝彦(1972 [29])¹¹⁾と本間要一郎(1974 [15])が主として展開しているが、ここではより精緻な展開を試みている本間の見解を検討することにしよう。

[1] 問題の所在

Marx は一般的利潤率および生産価格の形成が如何に行なわれるかを、諸資本間の部門間競争で説明した。そのばあい、価値あるいは価値価格も1種の競争的均衡価格であるとする立場にたち、かつ生産価格も競争によって成立するとすれば、価値価格ではなく生産価格を成立せしめるような競争条件と需給関係の変化を説明しなければならない。Marx 自身生産価格が成立するために、新しい需給比率が成立するとのべていることはすでにみた通りである。だがここに1つの難点が伏在している。それを初めて指摘したのは Böhm-Bawerk であった。かれは、需給の不一致は価値(あるいは均衡価格)から市場価格の一時的乖離を説明するにすぎず、均衡価格それ自体を説明するためには需給一致を想定しなければならないという周知の Marx の命題を紹介したのちに、つぎのようにいう。

「Marx にしたがって、需要と供給の関係は持続的価格の高さに対して、ぜんぜんなんらの作用もおよぼすことができないというのであれば、ちょうどこのことと同一のことである『競争』はどうして持続的価格の高さを『価値』の水準から遠く背離している生産価格の水準へ押し移す力があるといえることができるのか」(1896 [3] 165)。

11) 松石の費用価値の生産価格化についての見解は、「費用価格における価値—価格の背離は奢侈品における逆対応的な背離と相殺されるから、再生産過程外に排出された奢侈品も同時に考慮すれば、右命題 [Marx 命題 3] はいぜん成立する」([29] 157) というものであるが、「再生産過程外に排出された奢侈品」—これはすでに消費されてしまったかあるいは消費のために保持されているのであって、もはや商品ではない—を費用価値と費用価格の乖離の相殺要因に用いるのは単純な誤りである。

この批判に対する Hilferding の反批判は歴史的転化説からなされたもので、「前資本家的競争は、それが支配する局部的市場において、相異なる個別的価値のある市場価値への均等化を生ぜしめるが、資本家的競争は、価値の生産価格への転化を生ぜしめる」(1904 [14] 184) というにとどまる。これは、価値の生産価格への歴史的転化を、競争形態の歴史的転化にいいかえたにすぎないのであって、問題の解決になっていないことはいうまでもないであろう。本間は、競争形態の変化を、歴史的転化としてでなく論理的転化として説こうとするのであるが、はたしてそれが可能かどうかは1つの焦点となろう。

競争転化論のいま1つの難点は、諸資本の競争＝部門間移動の結果、価値は生産価格に転化するとされるのであるから、価値体系と生産価格体系とでは、それぞれに対応する生産構造(数量体系)が異ならざるをえないのであるが、そうだとすれば、すでに指摘したように、両者の総計の一致・不一致を語ることは無意味になる。この難点を如何に処理するか、競争転化論の見所の1つであろう。

[2] 本間要一郎の競争転化論

本間は、Marx において部門内競争の結果成立するとされている市場価値を、通常の価値概念に等しいものにまで拡張解釈して、市場価値から生産価格への転化を競争の抽象水準の shift として、大要以下のように説明する。

(1) 本間の出発点は、市場価値を社会的総労働の1分肢として規定する点にある。かれによれば、市場価値は「社会的総労働の各部門への配分比率」と「社会的総需要の各部門への分割比率」が一致したばあいの、市場価値の変動の重心という意味での均衡価格であり、このばあい各商品間では等労働量の交換比率が成立する。

(2) 上述の2つの比率(つまり、社会的総需要と総供給)に不一致が生じたばあいには、「それに対応する市場価値の変動によって調整される範囲をこえたばあいには、部門間における労働移動が必然化し、それが部門内の供給構造に一定の変化を与えることによって、市場価値そのものを変化させる」([15] 54)。このような競争を本間は「市場価値規定にかかわる競争」とよぶ。いうまでもなく、資本主義下での社会的総労働の部門間配分は社会的総資本の部門間配分としてしか行なわれないのであるが、資本配分という実態を労働配分にまで抽象化することが可能であり、かつその抽象化された次元で資本の競争について語りうるというのが、本間の主張である。そしてかれは、供給面では資本配分を労働配分に抽象化し

ながら、「社会的総需要の分割比率」のほうはそのまま所与として、両者の間に需給一致をもたらす均衡価格＝市場価値が成立するとするのである。以上の議論においては、「市場価値規定にかかわる競争」が定立できるか否かが問題であり、筆者は疑問とするのであるが、本間の説明も「私は、この設問にたいして肯定的な立場をとる」([15] 37)というにとどまっている。

(3) 市場価値から生産価格への転化については、「生産価格を成立せしめる競争の作用というとき、それは二重の側面から、すなわち、市場価値体系を生産価格体系へと移行(いうまでもなく、この移行は歴史的な移行というよりは、すぐれて論理的な移行である)せしめる競争の作用と、現実の不断に変動する市場価格を生産価格に均等化せしめる競争の作用という、二重の過程として考察しなければならない」([15] 133-4)という。問題は前者にあるが、それについては「このような[生産価格を成立せしめるような]価格の市場価値からの背離が、需給関係の変化によって生じうるし、また生じなければならないということは、一般的には市場価値論の中ですでに与えられている」([15] 130)というにとどまる。だが(2)でみたように、「市場価値論の中ですでに与えられている」のは、需給関係の変化によって、市場価値の大きさが変化するということであって、生産価格に転化する論理は、市場価値論の中には決して含まれていないのである。それゆえに、「この[市場価値から生産価格への転化をひきおこすような]需給関係の変化は、競争の形態変化によって規制された法則的な変化であって、たんなる需給関係の一時的偶然的変動とは異なる」([15] 130)といっても、「需給関係の法則的变化」はいっこうに明晰でない。

(4) 競争転化論の第2の問題点についていえば、需給関係の変化—資本移動によって生産価格の成立を説く以上、市場価値のもとでの労働配分(資本配分)と生産価格のもとでのそれとは相違しなければならず、そこにおいてすでに両者の量的比較を無意味にする問題を含んでいるけれども、本間のばあいにはさらに両体系において完全雇用(総労働量不変)が想定されているために、「この[生産価格を成立せしめるような]資本移動に伴って、一般的には、A・C 両部門[資本移動に関与する2つの部門]での資本の一般的有機的構成に変化が生ずるものとみなすべきである」([15] 129)という。この点は理解しがたいといわねばならぬ。

全体としていえば、競争転化論は、資本家的商品から資本・賃労働関係を「捨象」して単純商品概念をうると

いう考えに競争関係を投入して精緻化を図ろうとしたものであるが、理論的には成功していないようである。それは、本来、価値も生産価格も性質は異なるが同一の競争価格として把握するという出発点に難点があるといえる。競争によって決まるのは市場価格だけであって、生産価格すら市場価格の運動から抽象された論理的 Kategorie とみるべきではあるまいか¹²⁾。

IV 宇野理論における転化論

宇野弘蔵の独自の経済学体系を基本的に受入れ、宇野が Marx の『資本論』の純化をはかったのと同様に、宇野理論の純化をめざす人々を宇野弘蔵と区別して宇野派と呼べば、宇野派の転化論の特色は、宇野転化論を全面否定するだけでなく、転化問題の存在自体を否定する点にある。これは宇野派だけにみられる特異な主張であって、それがどのような論拠においてなされているかは興味深いところであろう。まず宇野派が拒否する宇野転化論からみてゆくことにしよう。

[1] 宇野弘蔵の転化論

宇野の転化論自体についていえば、基本構造は Marx のそれと同じである。まず価値通りの交換から出発して、特殊利潤率(宇野はこれを個別的利潤率とよぶ)の相違をみちびき、競争によってそれを均等化し(一般的利潤率をみちびき)、生産価格を求めるという筋道において Marx と同じだけでなく、費用価値の生産価格化の問題については、総費用価値内での相殺という Marx 転化論の否定的側面を積極的に取入れており(1957 [70]313)、競争転化論もある([70] 298)ぐらいである。Marx との相異は、転化論自体ではなく、転化すべき価値の理解に

おいてあらわれ、それとの関連において宇野転化論が問題となるのである。

Marx が価値の実体を『資本論』第1部の商品論においていわゆる蒸留法で説いたことを疑問とする宇野は、商品形態のほうは価値実体を black box のまま形態規定としてだけ説き、価値実体あるいは価値法則は、「生産論」中の価値形成=増殖過程で説く。宇野によれば、抽象的労働が社会をして社会たらしめる社会的実体であることは、あらゆる社会に共通する「経済原則」であって、資本主義においては社会的実体相互の連結が商品交換を通して行なわれるために、社会的実体が価値の実体となる。資本主義の下での交換は、価値実体を基準とする交換の全面的体系である。そして、それを可能にするのが、「資本家は労働者に対して、賃金を通して、労働者の生産物たる生活資料を販売し、労働者は、その労働力の代償として受取る賃金によって自己の労働の生産物を買戻す」([70] 94)関係であるというのが宇野独自の見解である。すなわち、価値法則は、上述の関係があるために、資本対労働において定立され、それが基礎となって資本相互の価格関係=生産価格が規定されるところなのである。

以上のことを証明することが宇野原理論における価値法則の論証であるが、それはつぎの命題につきる。

宇野命題

「労働力なる商品が、その生産に要する労働時間によって代償を支払われるということは、生活資料の代償がその生産に要する労働時間を基準にして支払われることを意味する」([70] 96)。

この命題によって、賃金財については等労働交換が確立され、この関係が生産財および奢侈財にも波及して、全面的な価値法則支配が確立されるというのが宇野の主張である。これと関連して転化論と深く関係する系論はつぎの2つである。

(1) 「資本家の労働者に対する関係を明らかにしようというこの篇[生産論]では、資本家の間でも商品はその価値によって売買されていると考えてよい」([70]97)。

(2) 「労働者と資本家[の間]では、生産価格になっても価値どおりの交換である」(1973 [73] 259)。

系論(1)は、宇野が Marx の転化論をそのまま採用した理由であり、系論(2)は価値法則は生産価格を規制することの根拠とされる。

要するに、宇野の価値法則論および転化論はすべて宇野命題に依存する。だがこれは、容易にわかるように、成立不能の命題である。なぜならば、宇野は必要労働時間を所与として、それから労働者の生活資料の価値を導

12) ここで筆者の旧著(1965 [65])と本論における競争概念の相異についてのべておきたい。旧著において筆者は競争関係を最大限に導入して Marx の生産価格論を、かれの市場価値論をもその有機的一環として取入れて、再構築することを試みた。このばあい産業循環論を捨象してしまったために、1方では、市場価格の運動は生産価格を設定する平均化機構を形成するという認識にもとづいて具体的には取扱っておらず、他方では、価値論的考察も全部切捨てざるをえなかった。本論においてはじめて筆者自身の価値・生産価格・市場価格についての立体的把握の構図をしめしたが、「あとがき」にも指摘するように、本格的展開は今後の課題として残されている。競争転化論と旧著の筆者の立場の根本的な相違は、筆者が生産価格論の次元についてだけ1種の論理的抽象的な、あえていえば擬制的な競争関係を投入して、その具体化をはかったのに対して、競争転化論は価値次元にまでそれを拡張してしまったことにある。

いているのであるが、実は必要労働時間のほうが生活資料の価値によって規定されるからである。いうまでもなく、必要労働時間は、労働者の生活資料の価値を生産過程において補填するのに必要な労働時間であって、生活資料の分量とその価値(これは労働時間表示でなければならない)が決定されてからはじめて確定されるのである¹³⁾。それゆえに必要労働時間の関数として生活資料の価値をみちびくのはまったくの誤りである。宇野命題では「結論がいわば前提された形となっている」という鎌倉孝夫の批判(1970 [20] 308)は正しい。それゆえに、宇野派は宇野とは異なる価値法則の論証に向かわざるをえないのである。

[2] 宇野派の宇野批判

価値論・生産価格論における宇野派の宇野批判は2面作戦をとる。第1は、価値と生産価格の次元の相違の強調であり、第2は、価値法則論と交換比率論の分離である。以下それぞれを検討しよう。

(1) 宇野派によれば、価値は実体概念であり、生産価格は形態概念であって、両者の関係は「価値と価値形態の関係に立つ」(大内秀明, 1959 [49] 139)であって、「もともと価値はいかなる意味においても生産価格に『転化』しうるものではない」(降旗節雄, 1965 [17] 275)。ここからいくつかの系論が生じてくる。(a) 生産価格は必ず貨幣表示の価格としてあらわさねばならぬ、(b) 生産価格のみが交換比率であって、価値を基準とする交換関係は如何なる意味においても(論理的抽象としても)容認しない、(c) 価値を貨幣表示した価値価格あるいは生産価格を労働時間表示にしたものは、ともに、形態規定の抹殺である等々。このような形で価値と生産価格の次元の相異を量的比較不能の形で理解することは、価値・生産価格・市場価格の立体的構造を、価値と生産価格の間に基本的1線を画して理解することに他ならないが、筆者はこれを根本的に疑問とする。生産価格は市場価格の変動が平均化機構を形成する(この形成に積極的にはたす役割として貨幣の価値尺度機能を把握しなければならぬとした点は宇野の大きな功績である)ことを根拠として抽象された論理的 Kategorie である。価値形態論的にいえば、価値と価値形態(価格)の関係は資本主義の現実としては生産価格と市場価格との間に設定される。生産価格は古典派経済学における「自然価格」と同

じものだといわれるのはこの context においてである。質的な次元の相違はこの両者のあいだにこそあるとみななければならない。それに対して価値は生産価格体系に内在しているものであって、これは論理的抽象によって生産価格から抽出しなければならない。そうであるかぎり、生産価格体系に内在し、それから論理的に抽象されねばならぬものが異次元であってならないことは明らかであろう。市場価格・生産価格・価値の立体的関係はまずいまのべたような形で「下向法」として確定されねばならないのであって、Marx は叙述の仕方としてこの順序を逆にした(「上向法」を採用した)とみるべきであると思われる。この点については、価値と生産価格の次元の相違を強調するのは Neo-Hegelianism あるいは Neo-Kantianism であるとして激しく批判した Emmanuel のつぎの指摘が示唆的である。長文であるが引用しておく。

「これらの [Emmanuel の] 批判者のあるものは、生産価格は『価値』がその本質(あるいは noumenon)であるところの現象であるかのようにいう。かくしてかれらは、[価値の生産価格への] 転化を抽象から具体への転化と考えている。生産価格は具体的な価格を規制する抽象的な量であることを他のものは承認するが、かれらはあたかも現象の背後に数レベルの本質が階層的に配列されてあるかのように論ずる。すなわち、生産価格は具体的価格よりは抽象的であるが、価値ほどは抽象的ではないと。そのばあい価値は一種の本質の本質、すなわち、a second degree essence である。……この考えによれば、現象とその概念を調和させ、それらを相互矛盾に置くことは、いずれも冒瀆である。異なったレベルの間では、いかなる対話も不可能だといわれる。

わたくし個人はつぎのように考えている、すなわち、概念は認識手段、つまり、現実的なものを思考のうえで再生産する手段に他ならないと。それゆえに、その妥当性の尺度は現実を把握し、理解する力、換言すれば、その説明能力である。本質の領域において『より大きい』ものと『より小さい』ものがあるということについては、これが何を意味しているのかわたくしには本当には納得できない。……

生産価格は決して現象ではない。それは観察可能でもなければ、手にとってみることもできず、またどんな operational な計算によっても把えることはできない。それは流通の均衡に結びついているのではなく、生産の均衡と結びついているのである。それは、現実

13) この点をより正確に言えば、必要労働時間は今期の生産過程において対象化されるけれども、その量的確定は今期末(生産過程終了後)の価格決定の時点で行なわれる。これが分配論の出発点である。

を理解するために、価値と同じ方法でもって思考によって生みだされた1抽象価格、つまり、1つの純粹概念である。現象は生産価格ではなく、具体的価格、すなわち、市場価格である」(1972 [8] 387-8)。

このあと Emmanuel 独自の価値と生産価格論がつづくことになるが、その点については本論の見解とは離れてくるが、以上引用した限りではまったく同一見解であり、この指適は宇野派の価値と生産価格の「次元の相異」論批判としては適切であるといえよう。宇野派は、われわれが宇野のなかで注目する発言、すなわち、Marx 転化論の難点は、「価格の運動の内に埋没されている価値関係を説明する困難である」(1966 [72] 228)とした指摘を深化することなく、誤った方向に暴走してしまったことを筆者は遺憾とする。

(2) 価値法則論と交換比率論の分離は、大内秀明のばあいには、「価値実体についての規定である価値法則は、それを社会的再生産の条件を示す意味に限定」すべきである(1954 [49] 104)という主張となってあらわれる。この主張は、宇野が「生産論」の最後で拡大再生産を説き、そこにおいて価値法則は「否定しえない絶対的基礎」を与えられたとした議論を継承したものであることは疑いえない。宇野のばあいには、前項でとりあげた宇野命題にもとづいて価値法則の確立は説けたという判断にたって、価値法則によって規定される価値での交換が「経済原則」である再生産の条件を満たすために、価値法則の絶対的基礎が与えられたといえたのであるが、大内は、宇野の価値法則の確立論は拒否する結果、宇野の「絶対的基礎」論をそのまま価値法則の内容に用いてしまったのである。これが無理であることは容易にわかる。すでにのべたように、社会的再生産の条件は数量体系として規定され、数量体系は価格体系(価値体系も含む)から分離することが可能であった。再生産の条件それ自体は宇野のいうとおり「経済原則」の中身の1つにすぎず、それが価値法則と関連するわけではない。もし再生産表式は価値表式でなければならぬという考えがあるとすれば、それは決定的な誤りである。この種の誤りが宇野派においては、資本循環の3形式中、貨幣資本の循環範式($G-G'$ 範式)は貨幣形態(=生産価格の次元)の範式であり、商品資本の循環範式($W-W'$ 範式)は価値次元の範式であるという形で再生産されているが¹⁴⁾、これなどは宇野派特有の隠語としかいいようがないものである。

桜井毅は大内の着想をより sophisticated な仕方で展開する。桜井は、大内が再生産の条件という形で矮小化したものを「社会的実体」——これは労働と労働の社会的分業の編成総体をさす——として把握したうえで、商品形態の同質性(交換価値)とは区別される「産業資本の相互に同質的な関係」をその「社会的実体」と関連づける——これをかれは「生産過程の価値化」とよぶ——ことを試みる。それが、かれによれば労働価値説の論証に他ならない。桜井の立論は難解をきわめるが、要するに、商品が流通過程に入って価格形成が行なわれ、交換比率が決定される以前において、つまり、生産過程において、価値による生産編成が行なわれているはずであり、その次元でもって、換言すれば、交換比率とは独立に、価値法則は論証すべきだということであろうかと思われる。

では「生産過程の価値化」は如何に行なわれるのだろうか。桜井の立論においても、労働者は賃金でもって生活資料を買戻す関係が基本にすえられるが、宇野命題を主張するではなく、その関係は「生産物でない労働力に他の商品とおなじような労働の実体を擬制化し、他の商品と同じ質的規定性を価値という形態規定性であたえる」([53] 133)ことを可能にするものとして把握される。つまり、労働力商品は「擬制化された労働の実体」をもつことによって、生産過程で用いられる資本財と同質化され、「生産過程における労働の一般的支出の同質的な性格によって、剰余労働をふくむ生産的労働一般を、価値増殖として、いわば、生産過程自身を価値化する」([53] 133)という。そして「労働力に価値規定を与えることによって可能となった資本の価値増殖としてのいわば垂直に比較しあう関係が、……社会的総資本を価値で等質化することによって、同時に水平に比較しあう関係にする」([53] 134)ともいう。

この説明が実のところ筆者には理解できないのであるが、ここではそれを深く追求する必要はない。ここでは桜井の問題解決の方向性を確認しておけばよい。すなわち、(a) 桜井は交換比率論と切離して価値法則を論証しようとする点で苦闘しているということ、(b) 桜井がしめしたのは、それをすべて容認しても、価値についての定性分析であって、定量分析ではないということ、これである。だが定量分析を欠く点が「社会的実体」なるものの性格を決定的にあいまいにしている。それは、一体個別的労働の総和なのか市場において評価を受けた労働の総和なのか不明である。後者だとすれば、交換比率論と無関係に論ずることは本来不可能である。

だが桜井の志向した方向性が宇野派の価値論および生

14) 例えば大内(1959 [49] 138~9)、岩田(1964 [19] 第3章)にこの主張が典型的にみられる。

産価格論に強い影響を与えた。桜井や大内の議論をふまえて¹⁵⁾、「[宇野のように] 一般利潤率の形成を、価値とおりの売買——個別的利潤率の差——競争つまり資本の移動としてみちびくのは、原理論の全構造についての致命的な誤解にもとづくものだといっているいいすぎではない」という判決が日高晋(1964 [13] 172)によって下されるのである。

[3] 宇野派内部での反省

宇野派の上述の方向に対して、内部的反省が皆無であったわけではない。早い時期において公文俊平は、宇野派の転化論に対して決定的な判決を下している。かれは岩田・大内のように、価値＝「実体的」・「実物的」・「均衡的」な交換比率、生産価格＝「形態的」交換比率とする二元論に対して、「実体的・実物的均衡関係」が『価値』関係だともいわれているが、そのばあいの『価値』という語の意味もはっきりしない。さらにいえば、『実体的』関係と『形態的』関係とを、なぜ、いかにして、分離してとらえることが可能であるかという点も、十分に示されているとは思えない(1962 [26] 134)と批判している。これは宇野派の転化論の致命的欠陥を指摘したものであったが、ほとんど無視されてきた。

だが最近になって桜井(1974 [54])は、価値と生産価格の次元の相違の徹底化、それによる両者の分断傾向に反省を加えている。「次元の相違」論では「価値が生産価格をどのように規制していくのかという社会的規制の関係は、なおあきらかにされているとはいえない」として、「結局、価値の生産価格にたいする規制が具体的にないまま、価値と生産価格の論理的次元の相違が強調されるとすれば、事実上、生産価格論は、個別資本の内部の生産の条件にかかわりなく、資本量に比例して利潤が平均的に配分されるという事実を説明しているだけのことになってしまうようにみえる。それは価値論なき均衡価格論にすぎないことになるのであろうか」([54] 187)というのである。これは重大な自己反省であるといえる。宇野派が自閉症から脱出できるのはこのような問題提起が内部から出ることによってであろう。

そして、桜井が「仮説」として提示したのは、「次元の相違」論とは正反対のものである。すなわち、価格変動の重心という視点からみるかぎり、価値も生産価格も同じものであり、価値は「生産価格としてあらわれるものの抽象」、生産価格は「価格の基準としての価値」に等しい、と桜井はいう。これが本論の立場と基本的には同じであ

ることは説明を要しないであらう。宇野派は桜井のこの問題提起を positive に受止めたときにはじめて本当の意味での転化問題に直面することになる。今までは「次元の相違」論によって転化問題を回避していたにすぎない。

V Bortkiewicz の貢献

Bortkiewicz は転化論上不滅の地位をしめる最も重要な人物であるが、かれの画期的な論文(1907 [4])は長い間うずもれたままであった。それを再発掘したのは Sweezy であって、かれは Bortkiewicz の解法を詳細に紹介すると同時に、かれの解法によって「Marx の理論体系の強固な基礎をなす労働価値論が結局において正しいものであることを立証する途をひらいた」(1942 [64] 155)と高い評価を下したのだった。Sweezy の紹介と評価に刺激されて、欧米の経済学者が Marx の転化論を論ずるようになり、それが通常 Transformation Problem と呼ばれていることは周知のところである。Sweezy の評価には疑問があるにしても、転化論を厳密に論ずるためのルールはまさしく Bortkiewicz によってひかれたのであり、Bortkiewicz の解法の全面否定を試みたものは俗流労働価値論に転落していったのに対して、それを止揚する方向からは、転化論の完結とみなしてよい理論が生れてくるのである。これを理解するには Bortkiewicz の解法について詳細にみておく必要がある。

[1] Bortkiewicz の解法

Bortkiewicz の解法は、Marx が未解決のまま残した費用価値の生産価格化を明示的に取入れたものであって、つぎのような構成をとる。

(1) 部門分割は本論と同じ3部門分割で単純再生産を想定する。表式の data はすべて価値で与えられる。すなわち、

$$\begin{aligned} \text{I} \quad & C_1 + V_1 + M_1 = C_1 + C_2 + C_3 \\ \text{II} \quad & C_2 + V_2 + M_2 = V_1 + V_2 + V_3 \\ \text{III} \quad & C_3 + V_3 + M_3 = M_1 + M_2 + M_3 \end{aligned} \quad (\text{V-1})$$

(2) 価値が生産価格に転化すれば、生産価格は価値から系統的に乖離することはすでに Marx が明らかにしたが、Bortkiewicz は、生産財1単位の乖離率を x 、賃金財のそれを y 、奢侈財のそれを z として、費用価値を生産価格化したばあいの生産価格体系をつぎのようにあらわす。

$$\begin{aligned} \text{I} \quad & (1+r)(C_1x + V_1y) = (C_1 + C_2 + C_3)x \\ \text{II} \quad & (1+r)(C_2x + V_2y) = (V_1 + V_2 + V_3)y \\ \text{III} \quad & (1+r)(C_3x + V_3y) = (M_1 + M_2 + M_3)z \end{aligned} \quad (\text{V-2})$$

ただし、 r は一般的利潤率。

15) 山口重己の発言(1968 [73] 252)による。

第 6 表 Bortkiewicz の価格計算

	Cx	Vy	Π	p
I	288 (225・32/25)	96 (90・3.2/3)	96	480
II	128 (100・32/25)	128 (120・3.2/3)	64	320
III	64 (50・32/25)	96 (90・3.2/3)	40	200
合計	480 (375・32/25)	320 (300・3.2/3)	200	1000

[注] (1) ()内の前者は価値, 後者は乖離率

(2) 利潤率は 25%, 利潤(Π)= $(Cx + Vy)(1 + 0.25)$

(3) 方程式の数は 3 本であるのに, 未知数(x, y, z, r) は 4 つなので, この連立方程式は自由度 1 の体系であって, 解をもたない。そこで Bortkiewicz は, 貨幣用金は III 部門で生産されると考え, 貨幣については転化後も乖離は生じないはずであるとして, $z=1$ とおき, 上の連立方程式の解を求める。これが Bortkiewicz の解法の特色である。第 6 表は第 4 表の data を用いて Bortkiewicz の解法を行なった計算結果である。

(4) この解法結果にもとづいて, Bortkiewicz はつぎの 3 つの命題を確認する。

Bortkiewicz 命題 1

かれの解法では Marx 命題 2 は成立するけれども Marx 命題 1 は成立しない。

Bortkiewicz 命題 2

Marx 命題 1 が成立しないのは, $z=1$ とおいた部門の資本の有機構成が社会的平均と一致しないからである。

Bortkiewicz 命題 3

利潤率の決定には III 部門(奢侈財生産部門)の資本の有機構成は関与しない。これは (V-2) の解が利潤率(r)についてはつぎのようになるからである。

$$1+r = \frac{-(f_2g_1+g_2) + \sqrt{(f_2g_1+g_2)^2 + 4(f_1-f_2)g_1g_2}}{2(f_1-f_2)}$$

$$\text{ただし, } f_i = V_i/C_i, g_i = (C_i + V_i + M_i)/C_i$$

(V-3)

みられるとおりに, $1+r$ 決定要因のなかには III 部門の係数は 1 つも含まれていない。

以上が Bortkiewicz の解法の概略である。これは, 転化論を厳密に定式化した最初の試みであって, まさに画期的なものである。それだけにまた多くの議論を誘発したのである。

[2] Bortkiewicz の解法の問題点

Bortkiewicz の解法の全論点が今まで何らかの形で論議されてきている。それを順次みてゆくことにしよう。

(1) 転化論に 3 部門分割の再生産表式を導入したことに反対するむきもあるが (Marx 自身が行っていないがゆえに), それは費用価値の生産価格化を論ずるうえ

では不可欠の分析装置である。第 1 に, 費用価値の生産価格化を論ずるためには, 価格方程式が最低限費用構成項目に対応していなければならない。資本財と賃金財についての価格決定方程式はかかすことができない。それに, 費用を構成しない財についての価格方程式も資本家の個人的消費がある以上必要である。かくして, 資本財, 賃金財, 奢侈財のそれぞれについての価格決定方程式は必要である。第 2 に, 3 本の価格決定方程式に対応する数量方程式を導入することは, すでにのべたように, 価格体系の解を求めるうえで不可欠である。Bortkiewicz の解法では価格体系と数量体系が明示的にわけられていないことは不十分な点ではあるが, 費用価値の生産価格化を可能ならしめる部門分割を導入した点は大きな貢献であり, それによって初めて転化問題の定式化が可能となったのである。

問題を残すのは, 単純再生産の想定である。この想定は制約的であることはいうまでもない。だがこの点は, Winternitz (1948 [74]) が再生産についての特定化を何ら行なうことなく Bortkiewicz 流の解法を定式化したことによって, すでに決着済みである。単純再生産の想定は単純化のための仮定であって, それが Bortkiewicz の解法の決定的要素だと考えるのは誤りである。

(2) 乖離率を変数とした点についてはつぎの批判がある。

Samuelson (1970 [55] 311) は, 生産価格を求めるのに乖離率を求めることは無用の廻り道であるという。なぜならば, C_2x についていえば, $C_2x = a_{12}X_2\lambda_1x = a_{12}X_2\lambda_1 \cdot p_1/\lambda_1 = a_{12}X_2p_1$ であって, 価値に乖離率をかけることは, 価値量を消去する手続きに他ならぬ, 生産価格(p_i)を用いて生産価格体系は書くべきであり, かつそれは価値についての data なしに (実質賃金率についての data だけあれば) 相対価格として決定されるからであると Samuelson はいう¹⁶⁾。このあとのほうの議論についてはのちほど言及するとして, 前のほうの指摘は形式的には正しい。乖離率を用いて価格体系をあらわすことだけをとってみれば, 直接に生産価格を用いてあらわしたのとまったく同じであって, このこと自体には何らかの意味があるわけではない。価値と生産価格を結びつける他の条件と結合されたとき, 乖離率は意味をもってくる。

(3) Bortkiewicz の解法において $z=1$ とおいた点は最も多くの批判をよびおこした論点である。事実 $z=1$ ほど多様な解釈を許すものはない。それは単なるニュー

16) 同様の考え方は, 竹内靖雄 (1962 [67] 202) や持丸悦郎 (1964 [34] 99) などにもみられる。

メルールとも解釈できるが、そうであれば Bortkiewicz の解法で得た解は相対価格であるということになってしまっており、まさに Samuelson の批判が適中する。また宇野派は $z=1$ を価格標準と解して、生産価格が貨幣表示であらわされている点を評価する。だが以上の解釈は Bortkiewicz が $z=1$ を設定するときのべた誤った説明にもとづくものであって、 $z=1$ が本来転化問題に対してもっている意味を誤解しているといえる。この点については Laibman のつぎの指摘が適切である。

「Bortkiewicz と Sweezy は、貨幣商品(金)はⅢ部門で生産されると想定し、このことが $z=1$ を確立すると考えている。だがこのことは単純かつ全面的な誤りである。生産価格のほうは貨幣商品単位であらわされ、価値のほうは労働単位であらわされるとすれば、両者のあいだには何らの量的な結びつき(link)はない。生産価格は金量であり、価値は労働量であるときに、生産価格総額が価値総額よりも大きいとか小さいとかを決定するのは、平均的生産条件[資本の有機的構成]に比しての金生産の生産条件であるということ、次元的にみて無意味である。乖離率は本来無名数(pure number)である(無名数の乖離率を単位価値にかけることだけが有意である)。そうすればこそ生産価格体系は価値体系と同じ次元、すなわち、労働単位をもつ」(1973 [27] 412)。

この指摘はまったく正当であり、かつ重要である。ところで Laibman がいうように乖離率は無名数であるとするれば、 $z=1$ はどういう意味をもつであろうか。それは容易にわかるように、Marx 命題 2 を意味する¹⁷⁾。単純再生産を想定しているからである。それゆえに、Bortkiewicz の解法の本質は、Marx 命題 2 が成立するように生産価格を規準化(normalize)したことである。また Bortkiewicz の解法の様々なバリエーションはすべて、価値体系と生産価格体系の結接環(link)として転化後も不変の要因(invariable)を特定化することによって、生産価格を規準化するという点ではまったく同じである。

これが転化論の本来のあり方であるとすれば、Bortkiewicz の乖離率はきわめて適切な Kategorie であるといえる。何らかの価値量をもとにして規準化された生産価格は、Laibman がいうように、価値と同次元の Kategorie であって、この点を誤解の余地なくしめすのが乖離率である。そうだとすれば、乖離率の意味についてはつぎのように理解しなければならない。すなわち、価

17) この点をはっきりと指摘しているのは、Desai ([6] 52)である。

値体系において A 時間と評価されたある社会的実体が、生産価格体系においては Ax 時間(x は乖離率)に評価されるということ、これである。

(4) Bortkiewicz 命題 1, 2 については Howard と King (1975 [16]) が様々なケースについて検証した結果つぎのような結論を確認している。「Bortkiewicz の解法において、転化の成功的解決のための Marx の条件 [Marx 命題 1, 2] はつぎのばあいではなければ満たされないのは不可避免的である。すなわち、(a) Ⅲ部門の資本の有機的構成が社会的平均に等しく、かつ (b) Ⅰ, Ⅱ部門の産出量の価格はⅢ部門の価格で表現されなければならない($z=1$)。もしこの 2 条件が満たされなければ、つぎのいずれかとなる。(a) 他の部門がニューメルールとして用いられる、すなわち、 $z \neq 1$ ならば、利潤総額は剰余価値総額に等しくならないであろう、(b) Ⅲ部門の資本の有機的構成が社会的平均に等しくないならば、価格総額は価値総額に等しくならないであろう、(c) その両者、このいずれかである」([16] 147)。これは Bortkiewicz 命題 1, 2 の総合版といってよい結論である。そして上記の条件を満たすような転化モデルを初めて作成したのが Seton (1957 [58]) であった。

(5) Bortkiewicz 命題 3 については、May (1948 [30]) その他が強く反対したが、これは、転化問題を正しい軌道にのせたのとならぶ Bortkiewicz の 2 大功績の 1 つである。奢侈財生産における資本の有機的構成は何故利潤の決定に無関係であるかの説明は、Dobb (1955 [7] 181-2)、置塩 (1972 [44] 44-47)、北川和彦 (1975 [22] 530-1) にある。なかんずく置塩のそれは明快である。この点に関する無理解あるいは誤解は、利潤率均等化のメカニズムと利潤率決定要因の峻別ができない点にあるように思われる。前者にはすべての資本が平等に参加しているが、後者には費用価値あるいは費用価格に投入される財(基礎財)だけが関与するのである。いずれにしろいまからみる新しい転化論は、Bortkiewicz 命題 3 の厳密な定式化からスタートする。

以上みたように、「かれ [Bortkiewicz] の業績と Marx のそれとの関係は弁証法的なものである」(Medio, [31] 324)といわねばならないが、転化論に対する Bortkiewicz の貢献は決定的に大きいのである。

[3] 補論——伊藤誠の新解釈

宇野派に属する伊藤 ([1975 [18]]) は、Bortkiewicz の解法を利用しながら本論とはまったく違った解釈をうちだしている。1 補論として伊藤の新解釈を検討しておこう。

伊藤は、価値法則論の課題を「貨幣価格としての生産価格を介し商品生産物を交換して取得される価値の実体が、生産過程をとおして各商品に対象化されている価値の実体としての労働量よりも多くも少なくもありえず、また生産価格を介し利潤として取得される価値の実体が、生産された剰余価値の実体すなわち社会的剰余労働の対象化と総量において一致しなければならぬということ」([18] 58)を論証することにあるとして、その説明を3つの表でもって行なう。第1の表は「対象化された価値の実体」をあげたもので、本論第4表と同じものである。第2の表「生産価格としての価値の形態」は、Bortkiewiczの解法を用いて作成されたもので、本論第6表をすべて半分にした数値である。ただし表示はドル表示である。第3の表「取得される価値の実体」は、生産価格での交換の結果を労働時間に還元したもので第7表としてあげておく。Marxの第5表と第7表を比較してみればすぐわかるように、「対象化された価値の実体」と「取得された価値の実体」は総額においてすべて一致しており、剰余価値の分配がえだけが行なわれている。伊藤によれば、これで価値法則の論証ができたというわけである。

第7表 「取得された価値の実体」

	C'	V'	M'	λ'
I	225	90	96	411
II	100	120	64	284
III	50	90	40	180
合計	375	300	200	875

だがこの立論には若干の疑問が残る。

第1、伊藤はBortkiewiczの z を価格標準と解釈して、貨幣商品金1単位の価値は2時間であると仮定して $z=1/2$ とおく。そしてそれは労働時間表示の価値の実体をドル表示にかえる機能だけをもつとされている。だが実際に伊藤が生産価格を求めるときBortkiewiczの解法を利用するとき z は2つの役割をもたされているのである。1つはドル表示にかえる機能ともう1つは価値を生産価格に転化させる機能との2つである。このことは、価格標準(1/2)を用いて価値(労働時間表示)を価値価格(ドル表示)になおしたうえで $z=1$ とおけば、伊藤の「生産価格としての価値形態」と同じものが得られることから確認される。伊藤の z は実のところ(乖離率1)×(価格標準1/2)なのである。そしてBortkiewiczの解法を用いて($z=1$ とおいて)生産価格を求めることは、すでにのべたように、Marx命題2が成立するように生産価格を規準化したことであって、得られた結果は単なる交換比

率ではない。伊藤が得ようとしている価値実体とは次元を異にする単なる交換比率(相対価格)としての生産価格は、Samuelsonその他のように、Ⅲ部門の財をニューメールとして技術係数と実質賃金率のdataから求めるべきであろう。そうしてもいまからのべるように伊藤の議論は十分に成立する。

第2、伊藤が価値法則の論証と考えている、生産価格による交換前と後における「対象化された価値の実体」(A)と「取得された価値の実体」(B)の同一性は、

$$B=A \times (\text{乖離率}) \div (\text{乖離率}) = A \quad (\text{V-4})$$

によって与えられているのであって、自明(trivial)な結論である。このことが価値と価格については何事も明らかにしていないことは、上の結果は「1物1価」の法則が成立し、かつ全生産物が実現すれば、如何なる価格のもとでも、つまり、乖離率は何ら特定化されなくても、成立することから明らかである。伊藤のこの立論に対しては、宇野派の転化論では「価値の生産価格にたいする規制が具体的にないにもあきらかにならない」(前出)という桜井の批判がそのまま妥当する。

第3、伊藤は、価値方程式の解である本論の第4表の数値を「対象化された価値の実体」として、交換関係とは独立に決定されると考えているが、この点についてはより根本的な疑問が残る。価値形態を通して実体的関係が結ばれてゆく宇野の基本的な論点が空洞化されてしまうからである。

伊藤の新解釈に筆者が同意できない理由は以上のとおりである。

[4] Bortkiewiczの解法の諸バリエーション

Bortkiewiczの解法は、転化の前・後で不変の要素(invariable)を特定化することによって、生産価格を規準化する点に特色があった。それゆえに、invariableとして何をもってくるかによって、様々なバリエーションが成立する。Laibman([27] 411)が労働価値論と整合的なinvarianceを総合的に列挙しているので、それをその代表的主張者とともにあげておこう。

(1) Marx 命題1型

この立場は、Bortkiewiczの解法の追加的方程式としてMarx命題1をもってきて生産価格を規準化するもので、Winternitz(1948 [74])が代表する。

(2) Marx 命題2型

この立場は、Marx命題2が成立するように生産価格を規準化する。代表者は、Bortkiewicz,(1907 [4]), Meek(1967 [32]), May(1948 [30])である。

(3) 可変資本不変型

この立場は、転化前・後において可変資本は不変であるとして転化論を展開するのであって、字野はこれに近いといえるかもしれない。Samuelson(1971 [56] 302)はBortkiewiczの解法でⅡ部門の価値総額を不変とするモデルを作成しており、Eatwell(1974 [10] 300)はBortkiewiczをこの立場だと解釈している。

(4) 付加価値不変型

これは、転化前・後で付加価値は同一であるとする転化論であるが、Laibman(1973—4 [27])のなかに部分的に存在する。

このほか(1)型と(2)型を同時にみたとSeton(1957 [58])の立場があることはすでにみた通りである。Laibmanによれば、この4つの不変命題のすべてが同時に成立するような状態が「Marx 価値論の黄金時代」([27] 424)である。

ところで、invariableを様々に設定して生産価格を求めることは数学的には簡単である。この限りではJoan Robinsonがいうように「純然たる形式主義」(1950 [51] 134)とよばれても仕方がない面をもっている。問題なのはinvariableとして特定化した命題をどのようにして労働価値論によって根拠づけるかということである。この点に関しては、うえにあげた論者のあいだに支配的であったのは相対主義であった。例えばWinternitzはMarx命題1をもって「マルクス体系の核心における明白な前提」([74] 279)と考え、他方MeekはMarx命題2を「剰余価値が利潤に転化され、その結果価値が転化されたあとも比率 $\sum a/\sum V$ は比率 $\sum ap/\sum Vp$ に等しくなければならない」(ただし a , V は価値および可変資本、 p は乖離率である)と解釈したうえで、それが「マルクスにとって本質的な点」([32] 230)であると主張する。この対立はまったく相対的なものである。それは、各人がMarx理論の「核心」なり「本質」なりをどう解釈するか完全に依存するからである。1950年代までの転化論はこの相対主義を克服する論理を発見することなく自然消滅していった。がこのときすでに新しい転化論の開拓は始まっていたのである。新しい転化論に決定的影響を与えたSraffaの書物([62])は1960年に刊行されたし、何よりもSeton論文(1957 [58])が、Marx命題1, 2の同時成立を例証することによって、転化論新展開の可能性をしめした。Setonはその論文でもって、転化問題に「最終的にかたをつけた」([58] 378)と自負したが、そうでなかったことは、森嶋・Seton論文(1961 [35])で再び論ぜざるをえなかったことが、それを立証する。そして森嶋・Seton論文の展開によって、新しい

転化論は「Marx 価値論の黄金時代」の論証に向ってばく進することとなる。この議論は基本的な論理的構造においてSraffa理論と同一であるために、転化問題に対するSeton—森嶋—Sraffa的接近と呼ばれている。われわれはそれをつぎにみなくてはならない。

[5] 異種の接近方法

そのまえにここでBortkiewiczとはまったく異なった接近方法でもってかれと同じ問題を解くことを試みたGarengani, 越村信三郎, 高須賀の議論を簡単にみておくことにしたい。

Garengani(1960 [11])は、オーストリー学派の垂直的生産構造において決定される利潤率がBortkiewiczのそれと同じであることを証明して、Bortkiewicz命題3を補強した。かれはⅠ部門用の生産財とⅡ部門用のそれとは生産段階の異なる異質財であると考えているから、Bortkiewiczの乖離率 x がすべての資本財の乗数となっている点について、「このことは、すべての資本財がその型いかにかわらず、それらのあいだでは、つねにそのうちに含まれた労働の割合で交換されるであろうと仮定するにひとしい」が、それは「現実とは反する」([11] 78)としているのが特徴である。

越村(1967 [23])は、従来とはまったく違った方法で「価格体系における変換の一般定理」を開拓した。越村の価格全般に適用可能な「変換の一般定理」については若干の疑問もあるので省略し、かれの理論で中核的な存在をしめす乖離率の規定の仕方についてだけ若干の説明をしておきたい。

越村が今までの転化論のやり方と決定的に異なるのは、投入係数でなく配分係数を用いて乖離率を求める点にある。いま b_{ji} をもって、財 i の j 産業への配分係数とし、単純再生産を想定すれば(したがって $\sum_{j=1}^3 b_{ji}=1$)、3部門分割の価値体系はつぎのようにあらわすことができる。

$$\begin{aligned} b_{11}X_1 + (1+m)b_{12}X_2 &= X_1 \\ b_{21}X_1 + (1+m)b_{22}X_2 &= X_2 \\ b_{31}X_1 + (1+m)b_{32}X_2 &= X_3 = mX_2 \\ X_1 + (1+m)X_2 &= X \end{aligned} \quad (V-5)$$

ただし、 X_i は i 部門の価値、 X は総価値、 m は剰余価値率。

この式の最初の式から、 $X_1/(1+m)b_{12}=X_2/1-b_{11}$ を求め、後の式の分子に $(1+m)$ をかけて、2つの比の和を求め、 $X_3=mX_2$ を考慮すれば、つぎの比例式がなりたつ。

$$\frac{X_1}{(1+m)b_{12}} = \frac{X_2}{1-b_{11}} = \frac{X_3}{m(1-b_{11})} = \frac{X}{(1+m)(1-b_{11}+b_{12})}$$

(V-6)

これをもとにして、 X_i をすべて X の関数としてあらわし、その係数を α_i とする。すなわち、

$$\begin{aligned} X_1 &= \frac{b_{12}}{1-b_{11}+b_{12}} X = \alpha_1 X \\ X_2 &= \frac{1-b_{11}}{(1+m)(1-b_{11}+b_{12})} X = \alpha_2 X \\ X_3 &= \frac{m(1-b_{11})}{(1+m)(1-b_{11}+b_{12})} X = \alpha_3 X \end{aligned} \quad (V-7)$$

α_i は総価値の配分係数である。

同様なことが生産価格体系についても成立する。生産価格体系はつぎの如くである(各部門の生産価格を Y_i とする)。

$$\begin{aligned} (1+r)(b_{11}Y_1+b_{12}Y_2) &= Y_1 \\ (1+r)(b_{21}Y_1+b_{22}Y_2) &= Y_2 \\ (1+r)(b_{31}Y_1+b_{32}Y_2) &= Y_3 = r(Y_1+Y_2) \\ (1+r)(Y_1+Y_2) &= Y \end{aligned} \quad (V-8)$$

この連立方程式から価値体系のばあいと同じやり方によって、つぎの比例式をえることができる。すなわち、

$$\begin{aligned} \frac{Y_1}{(1+r)b_{12}} &= \frac{Y_2}{1-(1+r)b_{11}} \\ &= \frac{Y}{(1+r)\{1-(1+r)(b_{11}-b_{12})\}} \end{aligned} \quad (V-9)$$

そして、 $Y_3=r(Y_1+Y_2)$ を考慮すれば、 Y_i は Y (総生産価格) の関数としてあらわされ、その係数(=配分係数)を β_i とおけば、

$$\begin{aligned} Y_1 &= \frac{b_{12}}{1-(1+r)(b_{11}-b_{12})} Y = \beta_1 Y \\ Y_2 &= \frac{1-(1+r)b_{11}}{(1+r)\{1-(1+r)(b_{11}-b_{12})\}} Y = \beta_2 Y \\ Y_3 &= \frac{r}{1+r} Y = \beta_3 Y \end{aligned} \quad (V-10)$$

となる。

そこで乖離率(x_i)は、定義によって、

$$x_i = \frac{Y_i}{X_i} = \frac{\beta_i}{\alpha_i} \cdot \frac{Y}{X} = \frac{\beta_i}{\alpha_i} x \quad (V-11)$$

ただし x は全体としての乖離率

となる。越村の特色は、各財の配分係数をもとにして総生産物の各部門への配分係数(α_i と β_i)を決定し、各部門の乖離率を両価格体系の総生産物の配分係数と総乖離率とでしめし、総乖離率についてどのような特定化を行なっても、直ちに両価格体系間の「変換」が可能のような一般的方式を提示した点にある。だが形式的な一般性が全面に出されているために、例えば、同じ不変資本であっ

ても各部門においてそれぞれ乖離率が異なるような問題設定となっていたり、価値体系と生産価格体系では与件として与える各財の配分係数が異なるようになっており、それが経済学的にどのような意味をもつかは必ずしもはっきりしない。だが越村の議論の最大の問題点は、配分係数を用いた点にある。これは単純再生産のばあいではないと確定できない。そのような Kategorie を用いて転化論を論じているところに、越村理論に対する根本的な疑問が残るのである。

高須賀(1974 [66]¹⁸⁾)は、素材的内容を同一とする再生産構造において、価値価格と生産価格を同一財をニューメレールとする相対価格として別々に求めたうえで、生産価格を規定する要因中に価値価格決定要因と同じものが含まれていることを検出し、価値価格を生産価格決定方程式に代入することによって、乖離率——この乖離率は利潤率の関数として定式化されている——を求めている。そして、生産価格の上限と下限は価値価格そのものとその定数倍であることをもって、生産価格は価値によって「内在的」に規定されていると主張する。これは相対価格のレベルにおいて生産価格から価値を抽象する1つの手続きをしめしたものといつてよいであろう。

VI Marx 価値論の黄金時代

1970年代になって Marx-Renaissance の波にのって転化問題が再燃したとき、それは飛躍的に高い地平に立っていた。近代経済学の一流の理論経済学者が積極的に Marx 問題を論ずるようになったのもその特徴の1つであるが、何よりも Seton—森嶋—Sraffa 的接近方法が価値によって規準化される生産価格の導出を最終的な極点まで解明することを可能にしたことが最も重要な特色である。本節では、まず Seton—森嶋—Sraffa 的接近の基本的論理構造を説明し、それを用いることによって「Marx 価値論の黄金時代」が現出することをしめす。説明には最も単純な2部門(資本財生産部門と賃金財生産部門)モデルを用いる。

[1] 新しい転化論の基本的論理構造

新しい転化論の出発点は、全体としての投入量と産出量の間に比例関係が存在するばあいには、数量体系と生産価格体系の間に双対関係があり、この関係を用いて利

18) この論文の補論で筆者は Sraffa 理論に comment したが、そこにおいて筆者は Sraffa 理論の核心であるニューメレールとしての標準純生産物の意味を十分に理解していなかった。この点を指摘して下さった瀬池山([61])と信田([40])にお礼を申しあげる。

潤率を数量係数から導出する点にある。Sraffa 的にいえば、上の関係が存在すれば、相対価格から独立に利潤率が決定されることになる。この点が基本なので少し詳しくみることにしよう。

2 財 (X_1, X_2) モデルにおける生産価格はつぎの通りであった。

$$\begin{aligned} \text{I} \quad & (1+r)(a_{11}X_1p_1 + bl_1X_1p_2) = X_1p_1 \\ \text{II} \quad & (1+r)(a_{12}X_2p_1 + bl_2X_2p_2) = X_2p_2 \quad (\text{VI-1}) \\ \hline & (1+r)\{(a_{11}X_1 + a_{12}X_2)p_1 \\ & \quad + b(l_1X_1 + l_2X_2)p_2\} = X_1p_1 + X_2p_2 \end{aligned}$$

上の各式の両辺をそれぞれの産出量でわれば価格方程式がえられる。すなわち、

$$\begin{aligned} \text{I} \quad & (1+r)(a_{11}p_1 + bl_1p_2) = p_1 \\ \text{II} \quad & (1+r)(a_{12}p_1 + bl_2p_2) = p_2 \quad (\text{VI-2}) \end{aligned}$$

これをさらに行列表示であらわせば、

$$(1+r) \begin{bmatrix} a_{11} & bl_1 \\ a_{12} & bl_2 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} p_1 \\ p_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} p_1 \\ p_2 \end{bmatrix} \quad (\text{VI-2}')$$

となることは周知の通りである。

ところで、(VI-1)式の合計式において、相対価格 ($m = p_2/p_1$) 如何にかかわらず利潤率が一定の値 (k) をもつためには、投入量と産出量のあいだにどのような関係があればよいかを調べてみよう¹⁹⁾。このためには、

$$\frac{X_1 + mX_2}{(a_{11}X_1 + a_{12}X_2) + mb(l_1X_1 + l_2X_2)} = k \quad (\text{VI-3})$$

が m の値如何にかかわらず k となる条件を求めればよい。上の式を展開すれば、

$$[X_1 - (a_{11}X_1 + a_{12}X_2)k] + m[X_2 - b(l_1X_1 + l_2X_2)k] = 0 \quad (\text{VI-4})$$

となって、 m の如何にかかわらずこの式が成立するためには、2つの [] がともにゼロになればよいから、その条件は、

$$\frac{X_1}{a_{11}X_1 + a_{12}X_2} = \frac{X_2}{b(l_1X_1 + l_2X_2)} = k \quad (\text{VI-5})$$

19) この問題設定は Sraffa ([62]) のものであるが、Sraffa は賃金部分を資本とみなさない形で生産価格を定式化しており、本論での定式化と異なるために、直接には Sraffa 理論は取上げていない。Sraffa の可変資本の処理の仕方に対する批判としては、高須賀 ([66])、Medio ([31]) をみよ。なお瀬池山 (1974 [61] 28) と Gogoy (1974 [12] 249) は、賃金を可変資本として導入しても Sraffa 理論は成立するような定式を与えているが、そのばあいの「資本」としての賃金は、労働者を雇用するために資本家が生産の期首に用意する貨幣量であって、本論で採用しているような投入物としての賃金財ではない。以下の展開は信田 ([40] 203~4) による。

である。みられるように分子は産出量であり、分母は全体としての各財の投入量である。この両者の間に比例関係が成立すれば、相対価格がどのように変化しても $(1+r)=k$ である。わかりやすくいえば、投入量と産出量のあいだに上述の関係があれば、相対価格がどのように変化しても、投入量と産出量が比例的に増減して、利潤率は不変である。

もちろん、現実の生産がこのような美しい比例関係を保持するように行なわれることはない。だが、所与の任意の技術的關係のもとでこの美しい比例関係を成立させる産出量の vector は一義的に求めうることは、Frobenius の定理が明らかにしている。すなわち、(VI-2') の投入係数行列の転置行列についてつぎの関係が成立す

$$\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ bl_1 & bl_2 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} x_1 \\ x_2 \end{bmatrix} = \gamma \begin{bmatrix} x_1 \\ x_2 \end{bmatrix} \quad (\text{VI-6})$$

る。この式の γ が投入係数行列の個有値であり、 (x_1, x_2) がその個有 vector であり、 γ の最大値とそれに対応する個有 vector を、Frobenius の根、Frobenius vector という。この vector は投入係数行列が非負でかつ分解不能のばあいには一義的に求められるのである(ただし Frobenius vector は比率としてのみ与えられるから、その scale は他の条件を用いて一しばしば $x_1l_1 + x_2l_2 = l_1 + l_2 = 1$ という形で与えられる—特定化しなければならない)。このようにして求められた x_1, x_2 がわれわれが求めている産出量であることは、(VI-6)式を連立方程式の形に書きなおしてみればすぐ判明する。

$$\begin{aligned} a_{11}x_1 + a_{12}x_2 &= \gamma x_1 \quad \therefore (a_{11}x_1 + a_{12}x_2)/x_1 = \gamma \\ b(l_1x_1 + l_2x_2) &= \gamma x_2 \quad \therefore b(l_1x_1 + l_2x_2)/x_2 = \gamma \end{aligned} \quad (\text{VI-6}')$$

そして、固定資本の存在しない経済においては今期の投入物は前期の産出量に等しい、つまり、 $a_{11}x_{1(t)} + a_{12}x_{2(t)} = x_{1(t-1)}$, $b(l_1x_{1(t)} + l_2x_{2(t)}) = x_{2(t-1)}$ であるから、

$$\gamma = \frac{1}{1+g^*} \quad (\text{VI-7})$$

ただし、 g^* は最大の成長率

であることも明らかであろう。このことは、経済が所与の技術的与件のもとで最大成長率 (g^*) で成長するときには、産出量と投入量のあいだには美しい比例関係が成立するということを意味する。このような成長径路が Neuman の「黄金時代」であって、 (x_1, x_2) はそのばあいの産出量である。これは、資本家の個人的消費はゼロ、労働者の貯蓄もゼロとすれば、現実の経済から直ちにえることができる。

さらに Frobenius 定理は、ある行列の Frobenius の根は転置行列のそれと同じであることを明らかにしている。

すなわち,

$$\begin{bmatrix} a_{11} & bl_1 \\ a_{12} & bl_2 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} y_1 \\ y_2 \end{bmatrix} = r \begin{bmatrix} y_1 \\ y_2 \end{bmatrix} \quad (\text{VI-8})$$

において r は同一である。この式の (y_1, y_2) を (p_1, p_2) とし、 $r = \frac{1}{1+r}$ とおけば (VI-2') 式そのものであることはいうまでもない。利潤率はすでに最大値であることがわかっているから、ここからつぎのような重要な結論がみちびき出される。

$$r = g^* \quad (\text{VI-9})$$

つまり、現実の利潤率(r)は、「黄金径路」の均等成長率(理論的に最大可能な均等成長率)に等しい²⁰⁾。換言すれば、現実の利潤率を決定する体系(生産価格体系)と最大成長率を決定する数量体系とは双対関係にある。この関係を利用すれば、数量体系でもって利潤率を決定することが可能となり、そのことが今からみるように「Marx 価値論の黄金時代」を約束するのである。

以上の議論に対して予想される1つの反論は、Neuman の「黄金時代」のような架空の経済を想定して、価値や生産価格の問題を解くのは非現実的であり、かつ、観念論的であるということであろう。だがこれは経済学の理論的方法に対する根本的な誤解にもとづいている。

「黄金時代」の産出量は、現実には与えられている投入係数から求められることが、その現実性を証明する。それは投入係数の経済的関係の内部に implicit に含まれているのである。それを取り出すのは理論的抽象によるのみであるが、このことによってその現実性が否定されるわけではない。それは、現実の搾取率は特定の値であるけれども、それを含み搾取曲線(1種の factor-price-frontier)を描くことが理論的に可能なのと同じことである。現実的現実性(actual reality)だけしか認めず、このような概念のもつ論理的現実性(logical reality)を拒否するところに経済理論は成立しえないのである。

ところで、「黄金時代」の産出量は「Marx 価値論の黄金時代」の諸命題の論証に威力を発揮するのであるが、それを、剰余価値率の利潤率への転化の証明と、Marx の総計一致の2命題の証明との2つについてみてゆくことにしよう。

[2] 剰余価値率の利潤率への転化

20) 参考までにこの点を数字例で確認しておこう。

第2表からえられるI, II部門についての行列 $\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ bl_1 & bl_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 0.6 & 0.04 \\ 2 & 0.4 \end{bmatrix}$ を用いて r を計算すると0.8となる。(VI-7)式を考慮すれば、 $g^* = 0.25$ であり、それが第6・8表の利潤率に等しい。

Marx は、利潤率(r)を、

$$r = \frac{M}{C+V} = e \frac{V}{C+V} \quad (\text{II-2})$$

と定式化し、「剰余価値率の利潤率への転化から剰余価値の利潤への転化が導き出されるべきであって、その逆ではない」([28-III] 93)といった。この定式は、「現実の量的相異は、……剰余価値率と利潤率のあいだにあるだけで、まだ[個別的]利潤と[個別的]剰余価値とのあいだには存在しない」([28-III] 212)段階でなされたものであるが、Marx の転化論では生産価格の成立後にも成立するものであった。この定式の重要性は疑いえない。この定式において利潤率は、(1)価値体系の諸 Kategorie だけによって定義され、(2)かつ剰余価値率の関数として定式化されるが、そのことは、生産価格を規制するものとして価値があること、利潤の基礎には剰余価値があることを端的にあらわしているからである。だが Marx のこの定式は、費用価値の生産価格化を行なっていないという Marx 転化論の欠陥をそのまま反映する。すなわち、費用価値の生産価格化を行なえばもはや (II-2) は成立しないのである。第6表の数字例で転化後の利潤率25%は、Marx の (II-2) で計算した $\frac{2}{3} \cdot \frac{300}{375+300} = 29.6\%$ とは一致しない。

この難点を「黄金時代」の産出量を加重因子(weight)として用いることによって始めて解決したのが森嶋・Seton (1961 [35]) であり、それを別の形式で再確認したのが Medio (1972 [31]) である。この両者の理論を最も単純な形(2財モデル)でしめせば以下の通りである。

森嶋 (1973 [36] 82~3) はまず、価値方程式に (VI-6) 式の x_1, x_2 をそれぞれかけて集計する。すなわち

$$\begin{aligned} a_{11}\lambda_1x_1 + bl_1\lambda_2(1+e)x_1 &= \lambda_1x_1 \\ a_{12}\lambda_1x_2 + bl_2\lambda_2(1+e)x_2 &= \lambda_2x_2 \\ \hline (a_{11}\lambda_1x_1 + a_{12}\lambda_1x_2) \\ + b\lambda_2(l_1x_1 + l_2x_2)(1+e) &= \lambda_1x_1 + \lambda_2x_2 \end{aligned} \quad (\text{VI-10})$$

つぎに、(VI-6)式の数量体系に λ_1, λ_2 をそれぞれかけて集計する。(VI-9)式でみたように、 g^* は利潤率に等しいことを考慮すれば、それはつぎのようになる。

$$\begin{aligned} (1+r)(a_{11}\lambda_1x_1 + bl_1\lambda_2x_1) &= \lambda_1x_1 \\ (1+r)(a_{12}\lambda_1x_2 + bl_2\lambda_2x_2) &= \lambda_2x_2 \\ \hline (1+r)\{(a_{11}\lambda_1x_1 + a_{12}\lambda_1x_2) \\ + b\lambda_2(l_1x_1 + l_2x_2)\} &= \lambda_1x_1 + \lambda_2x_2 \end{aligned} \quad (\text{VI-11})$$

そして (VI-10) 式と (VI-11) 式を等しいとおいて整理すれば、森嶋・Seton 方程式がえられる。

$$r = e \frac{V^*}{C^* + V^*} = e \frac{v_1 x_1 + v_2 x_2}{(c_1 + v_1) x_1 + (c_2 + v_2) x_2} \quad (\text{VI-12})$$

ただし, $V^* = b\lambda_2(l_1 x_1 + l_2 x_2)$

$$C^* = a_{11}\lambda_1 x_1 + a_{12}\lambda_1 x_2$$

$$c_i = a_{1i}\lambda_1$$

$$v_i = b\lambda_2 l_i$$

みられるように、森嶋は、各財1単位に含まれている不変資本部分(c_i)および可変資本部分(v_i)をそれぞれ「黄金時代」の産出量 x_1, x_2 でウェイトをつけることによって、利潤率を価値体系の諸Kategorieでもって定義することに成功したのである。この式が正確に定義できたということは、価値と剰余価値率が利潤率ひいては生産価格を規制することを証明したことに他ならない。ここにおいて、価値によって規準化される生産価格を求めるという形での転化論は、少くとも固定資本の存在しない流動資本モデルの領域では極北に到達した。Marx 命題1は(VI-10-11)式において、Marx 命題2は(VI-12)式において成立していることは説明を要しないであろう。

Medio(1972[31])は、Marxの転化論において社会的平均的な資本構成の資本において価値と生産価格は一致している点に着眼して、Marxとは異なって費用価値の生産価格を行なっても剰余価値率と利潤率の関連がつけられるような社会的平均的な資本構成(ω^*)を求めることを試みる。結論的にいえば、Medioの ω^* は森嶋の C^*/V^* のことであり、その論証の構造も森嶋とまったく同じであるが、乖離率を用いて議論をやっており、Marx 命題1の成立について独自の解釈をしめしている。

Medioの議論は、加重因子として x_1, x_2 用いても剰余価値率是不変であることの証明と、森嶋・Seton方程式の導出との2つにわかれるが、ここでは後者の議論だけを見ることにする。

Medioは、生産価格をつぎのように定義する。

$$(1+r)(a_{11}\lambda_1 + b\lambda_2 m) = \lambda_1 \quad (\text{VI-13})$$

$$(1+r)(a_{12}\lambda_1 + b\lambda_2 m) = \lambda_2 m$$

ただし, m は乖離率の相対比

$$(m = P_2/\lambda_2 \div P_1/\lambda_1), P \text{ は生産価格。}$$

ついで, $l_1 x_1 + l_2 x_2 = l_1 + l_2 = 1$ と規準化したうえで、両式の両辺に x_1, x_2 をかけて合計すると、

$$\begin{aligned} (1+r)\{\lambda_1(a_{11}x_1 + a_{12}x_2) + b\lambda_2 m(l_1 x_1 + l_2 x_2)\} \\ = \lambda_1 x_1 + \lambda_2 m x_2 \end{aligned} \quad (\text{VI-14})$$

となる。 $l_1 x_1 + l_2 x_2 = 1$ を考慮すると

$$r = \frac{\lambda_1 x_1 + \lambda_2 m x_2}{\lambda_1(a_{11}x_1 + a_{12}x_2) + b\lambda_2 m} - 1 \quad (\text{VI-15})$$

がえられる。ここでMedioは(VI-6)式が成立するとき

には、相対価格(m)は任意の如何なる値であっても、この式の値は不変であるというさきのにべた性質を用いて、 $m=1$ とおき、

$$r = \frac{(\lambda_1 - a_{11}\lambda_1)x_1 + (\lambda_2 - a_{12}\lambda_1)x_2 - b\lambda_2}{\lambda_1(a_{11}x_1 + a_{12}x_2) + b\lambda_2} \quad (\text{VI-16})$$

をえる。分母の()内は、価値決定方程式 $a_{11}\lambda_1 + l_1 = \lambda_1$ $\therefore l_1 = \lambda_1 - a_{11}\lambda_1$, $a_{12}\lambda_2 + l_2 = \lambda_2$ $\therefore l_2 = \lambda_2 - a_{12}\lambda_1$ であって、かつ $l_1 x_1 + l_2 x_2 = 1$ であり、 $a_{11}\lambda_1 = c_1$, $a_{12}\lambda_2 = c_2$ とおいて、分母を $b\lambda_2$ でわると、

$$r = e \frac{1}{\omega^* + 1} \quad (\text{VI-17})$$

$$\text{ただし, } e = \frac{1 - b\lambda_2}{b\lambda_2} \text{ (剰余価値率)}$$

$$\omega^* = \frac{c_1 x_1 + c_2 x_2}{b\lambda_2}$$

をうることができる。 ω^* がMedioの求めた社会的平均的な資本の有機的構成であり、それは森嶋の C^*/V^* と同じものであることはいうまでもないであろう。「黄金時代」の産出量 x_1, x_2 をウェイトとして用いれば、このような資本の有機的構成を得ることができ、それを用いて、利潤率と剰余価値率の関係が定式化できるというのがMedioの主張である。

Marx 命題1については、 m は任意の値でもよいという性質を再び用いて、Marx 命題1が成立するような規準化方程式($\lambda_1 x_1 + \lambda_2 m x_2 = \lambda_1 x_1 + \lambda_2 x_2$)を追加できるという形で処理する。つまり、 x_1, x_2 を産出量とする経済においては、Marx 命題1も成立する。

[3] Marx 転化論の復活

すでにみたように、Marxは価値体系での総剰余価値を総費用価値で割ってえた一般的利潤率に1を加えたものを費用価値にかけることによって生産価格を求めた。それは1回限りの転化で生産価格が求まるという魅力ある手続きであったが、この手続きが成立するのは、各部門の資本の有機的構成が均等なばあいとか、「資本の均等な内的構成」——投入物のバスケットの構成が全部同じで、かつおのおの総投入物と各産出量のあいだに比例関係が存在するケース——(Emmanuel(1972[8]), Samuelson(1971[56]))とか、「資本の1次従属」のケース²¹⁾(森嶋(1973[36]))のようなきわめて制約的な条件のもとにおいてのみであった。だがMarxの手続きを1回限りで中止するのではなく、くりかえし継続してゆけば、生産の技

21) これは2財モデルでは、両財の価値構成の同一性を仮定することに等しい。森嶋([36] 249 訳註 34)をみよ。

術的条件には何の制約も加えなくても、均等な利潤率をもつ価格＝生産価格に収束することが明らかにされてきた。

Marx の価値論・生産価格論の現代的展開においては常にそうであったように、置塩はこの点においてもすぐれたパイオニアである。かれは Marx の転化手続きをつぎのようによりかえしてゆけば、生産価格がえられる²²⁾ことを論証する(1972 [44], 1973 [45])。すなわち, Marx の価値(W_i)と生産価格(W_i^t)から出発する。

$$\begin{array}{ll} \text{I} & C_1 + V_1 + M_1 = W_1 \\ \text{II} & C_2 + V_2 + M_2 = W_2 \end{array} \quad \begin{array}{ll} \text{I} & (C_1 + V_1)(1+r) = W_1^1 \\ \text{II} & (C_2 + V_2)(1+r) = W_2^1 \end{array} \quad (\text{VI-18})$$

$$\text{ただし } r = \frac{M_1 + M_2}{C_1 + V_1 + C_2 + V_2}$$

W_i^t は i 部門での t 期の修正価値＝
生産価格をあらわす

Marx の転化論はこれで終るが、そのばあいには費用価値の生産価格化は行なわれないうままであった。置塩は、ついで、 W_i^1 を用いて費用価値の修正を行なったうえで、Marx の手続きをくりかえすことを提案する。(VI-18) 式の data を用いて費用価値の修正を行なえば、各部門の利潤率にしろよせされざるをえないことは明らかである。その利潤率を r_1^1, r_2^1 とすれば、

第8表 Marx 転化論の iteration 表

		C	V	C+V	P	II	$r_i(\%)$	β^*
価値表式 (第4表)	I	225	90	315	375	60	19.05	
	II	100	120	220	300	80	36.36	
	III	50	90	140	200	60	42.35	
合 計		375	300	675	875	200		
第1段階 (第5表)	I	225	90	315	408.33	93.33	29.63	1.089
	II	100	120	220	285.19	65.19	"	0.951
	III	50	90	140	181.43	41.43	"	0.907
合 計		375	300	675	875			
第2段階	I	245.00	85.56	330.56	417.06	86.50	26.17	1.021
	II	108.89	114.07	222.76	281.31	58.35	"	0.986
	III	54.44	85.56	140.00	176.63	36.63	"	0.973
合 計		408.33	285.19	693.52	875	181.48	"	
第3段階	I	250.23	84.39	334.62	419.26	84.64	25.29	1.005
	II	111.22	112.52	223.74	280.33	56.69	"	0.997
	III	55.61	84.39	140.00	175.41	35.41	"	0.993
合 計		417.06	281.30	698.36	875	176.64		
最終段階	I	252	84	336	420	84	25	1.00
	II	112	112	224	280	56	"	1.00
	III	56	84	140	175	35	"	1.00
合 計		420	280	700	875	175		

* β = 今期の価格/前期の価格

$$\begin{array}{l} (C_1 W_1^1 / W_1 + V_1 W_2^1 / W_2) (1+r_1^1) = W_1^1 \\ (C_2 W_1^1 / W_1 + V_2 W_2^1 / W_2) (1+r_2^1) = W_2^1 \end{array} \quad (\text{VI-19})$$

となる。この式からすぐわかるように、総費用価値は、 $W_1^1 / (1+r_1^1) + W_2^1 / (1+r_2^1)$ であり、総利潤はそれにそれぞれ r_1^1 と r_2^1 をかけたものであるから、新しい均等利潤率(r^1)は、

$$r^1 = \frac{W_1^1 r_1^1 / (1+r_1^1) + W_2^1 r_2^1 / (1+r_2^1)}{W_1^1 / (1+r_1^1) + W_2^1 / (1+r_2^1)} \quad (\text{VI-20})$$

で求まる。この利潤率(r^1)を用いて(VI-18)式と同じ手続きをくりかえしてゆけば、各部門の利潤率は均等になってゆくというのが置塩の主張である。不等な利潤率を iteration の各段階で均等化する、つまり、(VI-20)式を導くのは競争の作用であるとすれば、この議論は競争転化論の新しい定式化であるといつてよいかもしれない。数学的にいえば、これは Markov 連鎖問題と呼ばれるものであって、この厳密な証明について置塩(1973 [45])あるいは Shaikh(1973 [59] appendix D)をみられたい。この結果がどういうことになるかは、Shaikh(1974 [60])が Bortkiewicz の数字例(第6表)を用いた計算例があるのでかかげておく(第8表)。

この表と第6表を比較すればつぎの点が明らかとなる。

第1, 収束したときの利潤率は第6表のそれと同じである。

第2, 第8表では Marx 命題1は保持されているが、第6表のほうは Marx 命題2のほうが成立している。そして、第8表の最終結果は、Marx 命題1型をとったばあいの Bortkiewicz の解法の結果とまったく同じものである。

ここから置塩は「剰余価値総額と修正価値のもとの利潤総計は一般的には一致しない」([45] 44)と結論するのであるが、そうであるならば、Marx の転化方法の iteration は、Marx 命題1型の Bortkiewicz の解法の1 variant ということになるであろう。だがこの方法に、「黄金時代」の産出量を用いることによって、Marx 命題2も同時に成立することをしめしたのは森嶋(1974 [39])である。

置塩が所与の価値、したがって現実の産出量を不変としたまま、iteration によって利潤率だけを修正していったのに対して、森嶋は、産出量のほうも修正してゆき、iteration の終極においては、森嶋・Seton 方程式に収束してゆくことをしめす。そこにおいて Marx 命題が2つとも同時に成立することはすでにみた通りである。森嶋の iteration は、現実の数量体系において資本家の個人的消費ゼロ、労働者の貯蓄ゼロとおけば直ちに求まった「黄金時代」の産出量を、現実の産出量の逐次的修正に

22) 置塩によれば、以下のべる方法は戦前期の高田保馬と柴田敬の Marx 生産価格をめぐる論争で柴田が計算例をもって主張したものであった([46] 25)。

よっても求まることを明らかにしたものであって、補論的色彩が強いといってよい。転化論の基本的課題は、森嶋・Seton 方程式で結着がつけられてあるのである。

[4] Marx 価値論の有効性—その「下向」的説明—

以上でみてきたように、価値によって規準化された生産価格を厳密な方法で定式化できたことは、逆に生産価格から価値への「下向」的説明——いわゆる「逆転化」——を可能にする。交換比率としての生産価格は技術的投入係数と実質賃金率さえわかっておれば完全に決定されるのであって、労働価値のような「神秘的な」概念は必要ないという周知の俗流的批判に対して、労働価値論の必要性を、森嶋(1974 [38])は Samuelson 批判として、置塩(1974 [46])は柴田敬批判として、ほぼ同じ論法で説明している。批判される対象のもつ影響度を考慮して、ここでは森嶋の Samuelson 批判をみておくことにしたい²³⁾。

Samuelson は、森嶋・Seton・置塩が論証した Marx の基本定理——利潤率が正であるのは、剰余価値率が正である、かつそのばあいに限る——に対して、つぎのように批判する。『利潤のほう剰余価値の源泉である』ということは形式的には逆のばあい同様に成立する。すなわち、『利潤率 R^* が正でありうる [行列表示で、 $a_0(1+R^*)[I-a(1+R^*)]^{-1}m=1$ において、 $R^*>0$ であるという意味で] ばあいにおいてだけ、剰余価値率 r^* は正 [$a_0[I-a]^{-1}(1+r^*)m=1$ において $r^*>0$ という意味で] でありうるのだ。——このことは逆のばあいも同様に成立する。両者いずれにも適用される強められた Hawkins-Simon 条件、 $a_0[I-a]^{-1}m<1$ は、 $R^*>0$ のばあいにかぎられる」(1974[57]64)と。文中の a_0 は投下労働の vector, a は投入係数行列, m は単位時間当りの実質賃金率である。文中の2つの式は、行列表示に慣れていないものには解りにくい、生産価格体系と価値体系の付加価値をそれぞれ1とおいた式である。Samuelson のいいたいことは、両体系いずれにおいても資本家への分配が正であるためには、 $R^*>0$ で足りるのであって、剰余価値率 r^* は「不用の廻り道、よくいって、無駄なおしゃべり、悪くいえば、『資本家的計算』の『偽瞞的性格』を『見ぬき』、『あらわにし』『あばく』のに失敗するにきまっている逸脱」([57] 69)にすぎないということである。

このような悪意のある批判に対して、森嶋は、Samuelson の議論が、かれのイデオロギー的願望とは逆に、Marx の基本定理を肯定することに帰着することを、つ

ぎのようにしめした。Samuelson の条件($a_0[I-a]^{-1}m<1$)において、時間当りの実質賃金率(m)を1労働日(T)と1日の生存水準(B)とを使って書きなおすと、それは、 $T^*<T$ とあらわすことができる。 T^* はつぎのようなものである。

$$T^*=a_0[I-a]^{-1}B \quad (\text{VI-21})$$

そして、 $a_0[I-a]$ は価値体系の解(A)そのもの(I-6')に他ならない。そしてこれを用いて、剰余価値率を定義すれば、

$$r^*=\frac{T-T^*}{T^*}=\frac{T-AB}{AB} \quad (\text{VI-22})$$

ただし、 T および A は労働日の vector と B の価値 vector である。

となり、Samuelson のあげた条件はまさに r^* 、本論の $e>0$ と同じものになる。Samuelson は、イデオロギー的偏見のゆえに、Hawkins-Simon 条件を単なる数学的用具と解して、その背後に価値と剰余価値率が存在していることを洞察しようとしなかったのであるが、森嶋の Samuelson 批判はその点を厳しく追求したものである。これは価値論の有効性に対する「下向」的解明のすぐれた1例であるといえよう。価値から生産価格への転化論——「上向」的解明が厳密に行なえたことが、「下向」的解明も可能にしていることは十分に注目されてよい。

森嶋の議論はさらに進んで最適計画法を取入れた価値論・剰余価値論の新しい定式化へと向うわけで、その途中で「労働価値論を放棄せよ」という提言がなされる。これらの諸点については本論の範囲をこえるので省略するけれども、2点だけ筆者の考えをのべておく。第1は、森嶋は「労働価値論を放棄せよ」というときの労働は現実に投下された労働(embodied labour)をそのまま用いる労働価値論のことであって、市場価値論まで射程に入れば Marx もそのような素朴な投下労働価値説はとっていないといっている。森嶋のいう最適労働支出を Marx の価値実体論と結合することは、すでに Nowoshilow (1967 [41] 第9章)が試みているように、不可能ではない。第2に強調しておかねばならぬことは、森嶋の Marx 批判は、Marx の基本定理の精緻化の立場からなされているのであって、Samuelson その他とはまったく逆の方向性をもっているということである。この点は決して見誤ってはならない。

VII あとがき——転化論のあとにくるもの——

長い歴史をもつ転化論はいまや大きな山を越えた。少くとも本論の最初に設定した単純化の仮定のもとで、価値によって規準化され生産価格は厳密に定式化できたし、

23) Samuelson の積極説とその批判についてはさしあたり甲賀光秀(1975 [25])をみられたい。

それによって交換比率としての生産価格だけに安住する Samuelson らの俗流経済学の浅薄さがあばかれ、生産価格を規制するものとしての価値と剰余価値の存在が明らかにされ、科学的に論証された。このことのもつ意義はいくら高く評価してもしすぎではないであろう。転化論はいまや大きな山を越えたというのはこの意味においてである。だが、科学の世界では常にそうであるように、転化論はこれで終わったわけでは決してない。新たな問題群と新しい志向がすでに提出されている。本論をおわるにあたってそれらを若干指摘しておこう。

筆者のみるところ、それらは3つの群にわかれるようである。

第1は、すでに森嶋その他が開拓しつつある領域であるが、本論で行なったような単純化の仮定をはずして、より非制約的状況のもとで Marx の価値論・剰余価値論・生産価格論を再定式する方向である。固定資本や異質労働の導入、技術選択問題などを入れたばあいには一体 Marx 理論は生きのびられるであろうかというのがこの方向での最大の問題である。

第2は、Baumol (1974 [1]) や Yaffe (1975 [77]) が志向している方向であるが、Marx の生産価格論、ひいては価格論についての方法論的反省ないし精密化をはかる途である。Baumol は、森嶋が「転化問題のねらいは、『社会的総資本の側からの労働の総体的搾取』が、資本主義経済では、価格の価値からの乖離によっていかに曖昧化されるかをしめすことである」([36] 104)あるいは「マルクスを動かしていたのは、価格による資本家的計算の欺瞞性を暴露したいという願望だった」([36] 92)といった点を肯定的に評価し、「Marx がわれわれに語るのは、競争的均衡諸力の作用に応じて価値論を単に修正するという以上何ものかを Marx は考えていたということだ」([1] 55)として、Marx の三位一体論批判の重要性を強調している。哲学や歴史学の分野で Marx の重要な遺産であるとされている疎外論・物象化論の視点から Marx の経済理論をみなおそうとする試みの1つがここにあるといってよいであろう。この方向での研究は今後注目してよい分野である。

第3は、価値あるいは生産価格概念に対する「下向」的接近の深化である。この点では Desai が最も急進的である。かれは「Marx の根本的な誤りは、価値関係をあたかも観察可能で直接に測定しうるかの如くに取扱ったことにあった」([6] 47)といい、それは「Marx が『資本論』第1部および第3部第1章における商品 Fetishism の本性を忘れてしまった」([6] 40)ことに他ならぬと批

判したあとつぎのようにのべる。すなわち、「商品生産様式は、価値の社会的関係——剰余価値と搾取——をあいまいにし、価格と交換だけを目にみえるものとするのであるから、理論家の課題はつぎのものとなる、すなわち、価格情報だけを所与として価値関係に帰ってゆくことができることをしめすこと、これである」([6] 55)と。Desai 自身はまだ問題の指摘にとどまっているが、本論で今までみてきたように、価値と生産価格の「上向」・「下向」関係は基本的には解明されたと筆者は判断する。それゆえに Desai の問題提起をより限定的にいいなおせば、市場価格の運動のなかから理論的 Kategorieとしての生産価格を抽象することが、今後の課題であるといえよう。この問題は、今まで「完全競争」あるいは「価格機構の完全性」の仮定のもとに完全に見失なわれ、生産価格は例外なく競争的均衡価格であると無反省に用いられてきた。だが、資本主義の現実には「完全競争」によって生産価格を生みだしてきたのではなく、「理想的平均的な資本主義」の長期均衡価格としての生産価格を産業循環を通して抽象される理論的 Kategorieとして措定しているのである。この Kategorie の具体的成立メカニズムを明らかにすることが、実は生産価格の理論的基礎づけとなるであろう。ここに転化論のあとにくる重要問題の1つがあることを、筆者は痛感するのである。

【一橋大学経済研究所：高須賀義博】

引用文献

- [1] Baumol, W., "The Transformation of Values: What Marx 'Really' Meant (An Interpretation)," *Journal of Economic Literature*, Vol. 12, No. 1 (March 1974).
- [2] Blaug, M., *Economic Theory in Retrospect*, 1962. ブローグ, M.『経済理論の歴史』(中)杉原四郎・宮崎犀一訳, 東洋経済新報社, 1968年。
- [3] Böhm-Bawerk, E. von: *Zum Abschluß des Marxschen Systems*, 1896. ベーム・バウエルク『マルクス体系の終結』木本幸造訳, 未来社, 1969年。
- [4] Bortkiewicz, L. von: "Zum Berechtigung der grundlegenden Theoretischen Konstruktion von Marx im dritten Band des 'Kapital'," *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, July 1907. ボルトキェウィッチ, L. フォン『『資本論』第3巻におけるマルクスの基本的理論構造の修正について』スウィーギー編『論争・マルクス経済学』玉野井芳郎・石垣博美訳, 法政大学出版会, 1969年。
- [5] Brody, A., *Proportions, Prices and Planning*,

1970.

[6] Desai, M., *Marxian Economic Theory*, 1974.

[7] Dobb, M., "A Note on the Transformation Problem," *On Economic Theory and Socialism*, 1955.
ドブ, M.『経済理論と社会主義』II, 都留重人他訳, 岩波書店, 1959年。

[8] Emmanuel, A., *Unequal Exchange*, 1972.

[9] エンゲルス, F.『『経済学批判』について』(1859年)マルクス・エンゲルス『資本論綱要』向坂逸郎訳, 岩波書店, 1953年。

[10] Eatwell, J., "Controversies in the Theory of Surplus Value: Old and New" *Science and Society*, Vol. 38, No. 3 (Fall 1974).

[11] Garengani, P.: *Il Capitale nelle Theorie della Distribuzione*, 1960. ガレニャーニ, P.『分配理論と資本』山下博訳, 未来社, 1966年。

[12] Gogoy, M.: "Dilemma der Neoricardianischen Theorie," *Gesellschaft, Beiträge zur Marxschen Theorie* 2, 1974.

[13] 日高晋『経済原論』時潮社, 1964年。

[14] Hilferding, R.: "Böhm-Bawerk's Marx Kritik," *Marx-Studien*, Bd. 1, 1904. ヒルファードン, R.「ベーム・バウエルクのマルクス批判」『マルクス経済学研究』玉野井芳郎・石垣博美編, 法政大学出版会, 1955年。

[15] 本間要一郎『競争と独占』新評論, 1974年。

[16] Howard, M. C. and J. F. King, *The Political Economy of Marx*, 1975.

[17] 降旗節雄『資本論体系の研究』青木書店, 1965年。

[18] 伊藤誠「『転形問題』の一考察」『経済学論集』第41巻第3号, 1975年10月。

[19] 岩田弘『世界資本主義』未来社, 1964年。

[20] 鎌倉孝夫『資本論の方法』日本評論社, 1970年。

[21] 神里公「価値の利潤率と価格の利潤率」[68]所収。

[22] 北川和彦「スラッファ体系と『転形問題』」『一橋論叢』第74巻第5号, 1975年11月。

[23] 越村信三郎「価格・利潤論争——『転形問題』をめぐって——」越村信三郎他編『資本論の展開』同文館, 1967年。

[24] Koshimura, S., *Theory of Capital Reproduction and Accumulation*, 1975.

[25] 甲賀光秀「P. A. Samuelson の Marx 批判について」『立命館経済学』第24巻第2号, 1975年4月。

[26] 公文俊平「価格理論と『転形問題』」[68]所収。

[27] Laibman, D., "Values and Prices of Production: The Political Economy of the Transformation

Problem," *Science and Society*, Vol. 37, No. 4, (Winter 1973-74).

[28] Marx, K.: *Das Kapital*. マルクス・K『資本論』『マルクス・エンゲルス全集』大月書店1966年。第1部(1867年)『全集』第23巻[28-I], 第2部(1885年)『全集』第24巻[28-II], 第3部(1894年)『全集』第25巻[28-III]。

[29] 松石勝彦『独占資本主義の価格理論』新評論, 1972年。

[30] May, K., "Value and Price of Production: A Note on Winternitz's Solution," *Economic Journal*, December 1948.

[31] Medio, A.: "Profits and Surplus Value: Appearance and Reality in Capitalist Production," Hunt, E. K. & Schwartz J. ed. *A Critique of Economic Theory*, 1972.

[32] Meek, R. L., *Economics and Ideology and other Essays*, 1967. ミーク, R.『経済学とイデオロギー』時永淑訳, 法政大学出版会, 1969年。

[33] 見田石介『価値および生産価格の研究』新日本出版社, 1972年。

[34] 持丸悦郎「転形問題の帰結——労働価値説の理論的意義——」『三田学会雑誌』第57巻第12号1964年12月。

[35] Morishima, M. and Seton, F., "Aggregation in Leontief Matrix and the Labour Theory of Value," *Econometrica*, Vol. 29, No. 2 (April 1961).

[36] Morishima, M., *Marx's Economics*, 1973. 森嶋通夫『マルクスの経済学』高須賀義博訳, 東洋経済新報社, 1974年。

[37] Morishima, M. and G. Catephores, "Is there a 'Historical Transformation Problem'?" *Economic Journal*, Vol. 85, No. 338 (June 1973).

[38] Morishima, M., "The Fundamental Marxian Theory: A Reply to Samuelson," *Journal of Economic Literature*, Vol. 12, No. 1 (March 1974).

[39] Morishima, M., "Marx in the Light of Modern Economic Theory," *Econometrica*, Vol. 42, No. 4 (June 1974).

[40] 信田強「スラッファ体系の解明(再考)」都留重人編『新しい政治経済学を求めて』第5集, 勁草書房, 1975年。

[41] Nowoshilow, W. W.: *Die Messung von Aufwand und Ergebnis*, 1970 (original 1967).

[42] Okishio, N., "A Mathematical Note on Marxian Theorems," *Weltwirtschaftliches Archiv*, Bd. 91, 1963. II (Nutzinger, H. G. und E. Wolfstetter ed.: *Die Marxschen Theorie und ihre Kritik II*, 1974).

[43] 置塩信雄『資本制生産の基礎理論』創文社、1965年。

[44] 置塩信雄「生産価格について」『経済学研究』第19号、1972年。

[45] 置塩信雄「Marx 生産価格の収束性」『理論経済学』第24巻第2号、1973年3月。

[46] 置塩信雄「生産価格・平均利潤率」都留重人・杉原四郎編『経済学の現代的課題』ミネルヴァ書房、1974年。

[47] 逢坂充「『費用価格』概念と競争について」『経済論究』第11号、1962年3月。

[48] 大島雄一「価値理論と価格理論」『土地制度史学』第20号、1963年。

[49] 大内秀明「価値の生産価格への転形問題—価値法則と生産価格—」『経済評論』1959年1月。

[50] 大内秀明『価値論の形成』東京大学出版会、1964年。

[51] Robinson, J., "The Labour Theory of Value," *Collected Economic Papers*, Vol. 1. ロビンソン, J. 「労働価値論」戸田武雄・赤谷良雄訳『マルクス経済学』有斐閣、1951年。

[52] 向坂逸郎『マルクス経済学の基本問題』岩波書店、1962年。

[53] 桜井毅『生産価格の理論』東京大学出版会、1968年。

[54] 桜井毅「価値と価格」鈴木鴻一郎編『マルクス経済学—セミナー経済学教室1』日本評論社、1974年。

[55] Samuelson, P. A., "The 'Transformation' from Marxian 'Value' to Competitive 'Price': A Process of Rejection and Replacement," 1970, *The Collected Scientific Papers of Paul A. Samuelson*, 3. 1972.

[56] Samuelson, P. A., "Understanding the Marxian Notion of Exploitation: A Summary of the So-called Transformation Problem Between Marxian Values and Competitive Prices," *The Collected Scientific Papers of Paul A. Samuelson*, 3. 1972.

[57] Samuelson, P. A., "Insight and Detour in the Theory of Exploitation: A Reply to Baumol," *Journal of Economic Literature*, Vol. 12, No. 1 (March 1974).

[58] Seton, F., "The 'Transformation Problem'," *The Review of Economic Studies*, Vol. 24, No. 65 (1957).

[59] Shaikh, A., "The So-called 'Transformation Problem': Marx Vindicated," April 1973 (mimeographed).

[60] Shaikh, A., "Marx's Theory of Value and the So-called 'Transformation Problem'," October 1974 (mimeographed).

[61] 瀬池山敏「剰余価値率の測定」『経済論叢』第114巻第1・2号、1974年7・8月。

[62] Sraffa, P., *Production of Commodities by Means of Commodities*, 1960, スラッファ, P. 『商品による商品の生産』菱山泉・山下博訳、有斐閣、1962年。

[63] 鈴木鴻一郎『経済学原理論』(下)東京大学出版会、1962年。

[64] Sweezy, P., *The Theory of Capitalist Development*, 1942. スウィージー, P. 『資本主義発展の理論』都留重人訳、新評論、1967年。

[65] 高須賀義博『現代価格体系論序説』岩波書店、1965年。

[66] 高須賀義博「価値価格と生産価格」都留重人編『新しい政治経済学を求めて』第4集、勁草書房、1974年。

[67] 竹内靖雄:「利潤率と実質賃金」[68] 所収。

[68] 玉野井芳郎編『マルクス価格理論の再検討』青木書店、1962年。

[69] 宇野弘蔵『価値論』1947年、『宇野弘蔵著作集』第3巻、岩波書店、1973年。

[70] 宇野弘蔵『経済原論』(上)1950年、(下)1957年、『宇野弘蔵著作集』第1巻、岩波書店、1973年。

[71] 宇野弘蔵『経済原論』(新)1964年、『宇野弘蔵著作集』第2巻、岩波書店、1973年。

[72] 宇野弘蔵「科学とイデオロギー」1966年、『宇野弘蔵著作集』第10巻、岩波書店、1973年。

[73] 宇野弘蔵編『資本論研究—VI 生産価格・利潤』筑摩書房、1968年。

[74] Winternitz, J., "Values and Prices: A Solution of the So-called Transformation Problem," *Economic Journal*, Vol. 58 (June 1948).

[75] Wolfstetter, E., "Surplus Labour, Synchronised Labour Costs and Marx's Labour Theory of Value," *Economic Journal*, Vol. 83, No. 331. (September 1973).

[76] Wolfstetter, E., "Wert, Mehrwert und Produktionspreis," *Jahrbuch für Sozialwissenschaft*, Bd. 24 (1973) Heft 1.

[77] Yaffe, D., "Value and Price in Marx's Capital," *Revolutionary Communist*, No. 1 (January 1975).